

指定都市市長会シンポジウム in 名古屋
日本を牽引するナゴヤへ
～大都市が果たす役割と自治体連携を考える～

講演録

平成26年10月25日

主催：指定都市市長会 共催：名古屋市

【挨拶】

河村 たかし（名古屋市長）

本日はお忙しい中、たくさんの皆様に「指定都市市長会シンポジウム in 名古屋」へご来場いただき、ありがとうございます。名古屋で言いますと、名古屋も国から地方交付税というのを、約74億円もらっています。これでは名古屋が扶養家族みたいに見えてしまいます。そうすると、よく分からない有識者が約74億円の交付税を国からもらっているのに減税するのはおかしいと言うわけです。担税力と言いますが、交付税の原資となるお金は、名古屋市を始めとした大都市圏域から生まれているんです。この地域で言えば、例えば日本一の貿易額を誇る名古屋港から生み出されたお金が回り回って農村や漁村、森林などを抱える自治体の財政を支えているんです。

だから、いわゆる大都市が稼ぎまして、端的に言うと、いったんお金を上納すると。こういうのが日本の仕組みということでございます。今回のシンポジウムを機会に地方分権や大都市制度といった課題に関心を持っていただけたら幸いです。最後までお付き合いいただきますようお願いいたします。

【基調講演】

『大都市改革と圏域連携による持続的発展』

宮脇 淳（北海道大学法学研究科教授）

皆様、こんにちは。北海道大学の宮脇でございます。今の市長のお話からいきますと、森林が多くて担税力が弱いところは、名古屋のいろいろな所得税などから配分を受けていると。北海道はそういう地域でございますけれども、これから40分お時間をいただきまして、少し堅いテーマになっておりますが、大都市制度、このことについて少し考えさせていただきたいと思っております。

お手元のほうに私のパワーポイントの資料と、それから大変恐縮ですがけれども、最初に司会の方がご紹介してくださりました指定都市市長会の資料、パンフレットをご用意いただければと思います。

先ほど、政令指定都市につきましてはご紹介があったわけですがけれども、私の本論に入ります前に、政令指定都市について少しご紹介をさせていただきたいと思っております。

先ほどもお話がございましたように、北は札幌から南は九州の熊本まで、20の政令指定都市が今、存在しております。この政令指定都市制度ですが、いつごろ始まったかというところ、このパンフレットをめくっていただきますと、後ろのほうに日本地図が出てまいります。そこの下のところに「指定都市市長会の沿革」というところがございますが、実は政令指定都市という制度そのものは

昭和 31 年からスタートしているわけですが、制度的にいいですと、政令指定都市の前に、上のほうに戻っていただきますと昭和 22 年というところが目に留まると思いますけれども、ここで特別市制度というのが地方自治法上作られております。この特別市制度というものが法律的に制定されたのですけれども、それからいろいろな議論がございまして、結果的に 31 年に指定都市制度という形に変わってスタートするという形になっております。

最初の特別市というのはどういう制度だったかということですが、少しお戻りいただきまして、このパンフレットの真ん中の見開きの部分でございまして、下のほうに書いてございます。ここでは指定都市制度と特別自治市制度という、これは指定都市市長会等でご提案されている部分でございまして、ここに書いてございますが、特別自治市制度というのは、特別市制度と共通する部分が非常に多いと。見比べていただきますと、指定都市制度というのは道府県の中に指定都市が存在していると。名古屋市でいいますと、愛知県の中に名古屋市が存在しているという形になり、権限ですとか財源、税、こういったものにつきましても名古屋市が愛知県という中であって、そういう制度が動いているというものでございます。

これに対しまして右側の特別自治市制度、特別市制度も非常に似ているのですけれども、これは、例えば政令指定都市である名古屋市が愛知県と密接な連携を持ちつつも、愛知県という行政区域からは自立をして、独自の政策、財政・税制運営といったようなものを行っていくという形でございます。

先ほどご覧いただきました昭和 20 年代に作られた特別市という制度も、これに非常に類似したものであったわけですが、これは歴史的な事実ですが、当時、府県が非常に反対をいたしまして、手続的な法律上の問題というのも議論されたのですけれども、結果として昭和 31 年に政令指定都市制度というものに移行をするという形になります。この政令指定都市制度というのは、暫定、当面の間の制度になっているわけです。

この時期に特別市制度を府県が反対した経緯ですが、これはある程度理解できる部分もないとは言えない。と言いますのは、まだ昭和 20 年代ですから戦後の復興の中にあって、これから成長期に入っていこうとしている時代だったので、我が国全体といたしましても、ご承知のように均衡ある国土の発展という制度の中で、全体を底上げしていかないといけないと。仮に、名古屋市さん等をはじめとした都市部が府県から離れていくということになりますと、非都市部にきちんとした政策が行えないのではないかとといったようなことで指定都市制度というものに移行したわけですが、今日、国においても均衡ある国土の発展という政策そのものがもうすでに転換をされていて、多様な地域を作っていくという大きな方向性が示されているわけです。しかし、その中で

も、依然として 60 年近く指定都市制度というものが見直しがないまま残されているというところがございます。

先ほどお話がございましたが、教科書的にいいますと、政令指定都市というのは道府県と権限的には同じであるとよく説明されます。しかし、現実問題として、一般の市町村に比べれば権限は大きいということが言えますけれども、広域行政たる道府県からの制約は、これは当然かなり受けるということですし、さらに税財政の面でいきますと、きわめて強い制約を受けると。これは後ほどのシンポジウムでもご議論になると思いますけれども、例えば名古屋市民が国税から始まりまして、県民税、こういったもの全部の税負担、これを 100 パーセントといたしますと、実際に名古屋市に直接入る部分というのは 30 パーセントに過ぎないと。もちろん先ほど市長のほうからもお話がありましたように、交付税ですとか国からの補助金ということでリターンはしてくるわけですが、国、あるいは県経由ということですから、そこで一定の制約がついてきてしまうということは当然あるわけがございます。

したがって、地域というものを考えていったときに、やはりもっと市民の目線から使える、そういう税財源と権限というものがセットできちんと地域に下りてくるということが必要なのではないかと。そのことは単に名古屋ですとか政令指定都市の問題だけではなくて、少子高齢化ですとかグローバル化という問題が非常に進行している中で、我が国全体、あるいは中京圏全体の問題として、一度この地方行財政のあり方というものを、きちんと議論していく必要があるのではないかとということでございます。

それでは、パワーポイントのほうに入りたいと思います。飛び跳ねるようなイメージがあるのですが、授業のようになってしまっていますが、お許しいただきたいと思います。

地方自治の基本ということでございます。なぜこんなことを取り上げるのかといいますと、昨日報道があったと思いますが、国のほうで、まだ自民党レベルだと思いますけれども、自治体間の連携を進めていくことによって、これが都道府県間の連携を進めるということを経路にするということで、道州制、この法案については一度撤回するのだという、そういう方向性が示され始めているということがございます。もちろん、現行の道州制の法案の是非ということとは十分ご議論いただかなければいけないわけですが、地方自治を考える場合には、都道府県という前に基礎自治体、いわゆる市町村、ここがまず自治の原点であるということ、改めて確認しなければならないということでございます。

ここに「ヨーロッパ地方自治憲章」というのを引いてきてございますけれども、これは皆さんもどこかで聞かれたことがあるかと思いますが、近接性の原

則と補完性の原則というのがございます。これはどちらも基礎自治体をベースにして自治が成り立っているということの原則でございまして、近接性の原則を少し読ませていただきますと、「家族でできることは家族でやりましょう。家族でできないことはコミュニティーでやりましょう。そして、コミュニティーでできないことを基礎自治体にお願ひしましょう」という、こういう順番でございまして。補完性の原則のほうでは、「基礎自治体単独でできないことは自治体間連携で行いましょう」と。ただ、ここで言っている自治体間連携というのは、あくまでもまずは基礎自治体間の連携ということでございます。

そして②として、基礎自治体間の連携でできないことは広域自治体、いわゆる都道府県でございまして。例としては、愛知県下にもございましてけれども、例えば長野県や岩手県のように山岳地帯ということになりますと、地図上では隣接している基礎自治体であるけれども、実は隣に行くことが非常に難しいというところがございます。こういうところは必ずしも基礎自治体間の連携ということにだけこだわることにはできないわけで、そういう場合には、例えば長野県ですとか岩手県というところとの垂直連携ということが当然あり得るわけですがけれども、そうでないところにおいては、やはり住民の皆さんを一番よく理解している、あるいは地域というのを一番理解している基礎自治体、ここでの連携というものを考えていく、まず優先するというのが補完性の原則というものでございます。

そして③といたしまして、都道府県でもできないことを最終的に国にお願いすると。例えば年金ですとか、あるいは将来的には医療ですとか医療保険ですとか、こういった保険系のものにつきましてはやはり国にお願いすると、そういう大きな流れというのがございます。

したがって、今回の連携そのものの考え方というのも、まず基礎自治体というところできちんと考えながら、その次のステップというものを描いていくということが不可欠になります。このことを踏まえまして、次に進めさせていただきます。

今日の私からのご紹介とこの後のパネルディスカッションでも議論になるところですけれども、「圏域」という言葉がございます。英語にしますと「region」という言葉なのですが、先に結論的なことを申し上げますと、名古屋市も含めて政令指定都市はどこでもそうですけれども、一つの自治体ですべての公共サービスを担ったり、政策を担ったりすることは、これはもうできないという時代に入っております。

そういう中で圏域というものを考えてみますと、まず①というのが一番小さい圏域でございまして。地域社会、地縁関係に基づく集団が形成するということで、コミュニティ的な自治というものでございます。名古屋市の中でも自治会と町

会があるかと思えますけれども、こういったコミュニティを単位とした自治の問題です。

そして②といたしまして、日常圏、通勤圏、こういうものでくくられた地域でございます。今日お集まりの皆さんの中でも、名古屋市に住んで、名古屋市で仕事をされている方もいらっしゃるでしょうし、名古屋市から近隣に通勤されている方もいらっしゃるでしょうし、また、逆の方もいらっしゃると思います。

そういうことからいきますと、従来のように地域の住民の皆さん、住んでいただいている住民の皆さんだけではなくて、これは普通「夜間人口」という表現をいたしますけれども、昼間人口、昼間の住民の皆さんといいますか、昼間地域に来てくださっている皆さんのことも考えながら地域づくりというのをしていかなければならないわけですが、名古屋市の場合であったとしても、名古屋市という行政区画だけで考えていくことができない。つまり、もう少し広い範囲の、圏域という単位で政策や公共サービスといったようなものを、考えていく必要があるということになってまいります。

そして③ですけれども、さらに大きい単位といたしまして、経済・財政面での地理的、構造的にまとめることができる地域、経済圏、経済的な自治の単位ということでございます。これは少し分かりづらいので、後ほどにいたしますけれども、いわゆる地域内での循環構造というのでしょうか、これを作ることでできる単位というのがどの程度なのかということでございます。

私が勤めております北海道を例にとらせていただきますと、政令指定都市は札幌市というところがございます。皆さんも、札幌市に観光等でお越しいただくことがあろうかと思います。道内の中からは、札幌市に非常に人口が集まってきております。具体的に申し上げますと、男女ともどんどん札幌市に集まってきてまして、今、札幌市は約 190 万人なのですけれども、実はあと 2 年ぐらいでもう減少に入っていくという形になってまいります。あと 50 年経ちますと、北海道の人口が今は 530 万人ぐらいなのですけれども、これが 400 万人を切ってくるという、そういう状況になります。

全島から集まってくるのですけれども、なぜ札幌市の人口が増えないかといいますと、当然それは本州に抜けていっている部分があるということです。本州に抜けていっているのは、実は男性が圧倒的に多いわけです。札幌市というのは女性比率が非常に高く、未婚率も非常に高いという、そういう地域になってきております。

札幌市というのは非常に女性が多いのですけれども、出産率は非常に低くて、地域の経済力も弱いと。駅を中心や大通りへ行きますと、いっぱい人がいるので儲かっているように思うのですけれども、実は札幌市で作ったものというのはほとんどないというそういう地域でして、道内かほかの地域から調達したも

のを売っているだけですから、非常に所得の厚みも薄いと。したがって、札幌市というのは非常に税財政力が弱いという、そういう地域でございます。

こういうことも、やはりその圏域における核である都市部というのがもっと地域と連携をして、独自の政策が打てるという構造がなく、画一的な全国共通の政策・制度の中に存在していることによって、すでに北海道ではそういう構造がもう目に見えてきてしまっているということが言えます。

次をご覧いただきたいと思います。今ご紹介いたしました都市部の自治の多層化ということですが、一番下にあります地域社会というのは、当然これは名古屋市でしたら名古屋市、そのほかの政令指定都市の行政区画というものは狭い範囲でございます。そして、一挙に生活的自治の圏域となりますと、これは今の行政区域というものを越えて、もう一つの自治体だけで考えていくという時代ではないと。

さらに、経済的自治という範囲になってまいりますと、さらに広い、これを道州単位で考えるのかどうなのかというのはそれぞれの地域の状況というのがありますけれども、これらの三つの圏域というものをきちんと束ねながらネットワークを組んでいくということが、これからの少子高齢化、あるいはグローバル化の中で、地域というものが持続性を担保していくためには必要不可欠であると。この中核的な位置づけとして、やはり都市部がもっと牽引役になっていただき、かつ、都市部から周辺の圏域に対してのきちんとした所得循環という構造が必要になるということです。

札幌もそうだったのですが、政令指定都市となりますと、そこへ人がどんどん集まってきて、一極集中の構図ではないかという批判を受けるのです。今までは、確かにそういう構造はありました。ところが、政令指定都市自身も自分のところにどんどん人が集まってくるだけの政策を打ちますと、これははつきり申し上げまして自滅行為なわけです。つまり、先ほど来申し上げていますように、自分の地域だけで自分の持続性を担保できるという構造ではないわけですし、ネットワークを組んで、きちんと圏域の中でどう地域づくりをしていくかという、そういう時代に入っているということだと思います。

したがって、これはどんな規模でもそうですけれども、一つの自治体で総合デパートのようにすべての行政を担い、公共サービスを提供していけるという、そういう時代ではもうなくなってきているということが言えるかと思いません。

少し毛色の違う話に入りたいと思うのですが、よく「自治体経営」という言葉が使われます。これは私ども、行政学の中での定義付けなのですが、経営というのはどのように説明されるかといいますと、「将来の選択肢を奪うことなく現在のニーズを最大限に満たすため、限られた資源を有効に活用すること」、こ

れを経営という形で説明することが多ございます。この緑色で書いてあります「将来の選択肢を奪うことなく現在のニーズを最大限に満たすため」というところは、ここを一つの言葉で表現すると、「持続性」という言葉になります。

したがって、例えば「将来の選択肢を奪うことなく現在のニーズを最大限に満たす」という言葉ですが、例えば将来の選択肢を奪うというのは、今、財政支出をたくさんしていったって、将来の住民に対して財政的な余力を失ってしまうということは、逆に現在の住民のニーズを過大に満たしているということになるわけですが、逆に絞りすぎてしまって、現在のニーズもそれほど満たしていない。しかし、将来の選択肢を過剰に残してしまうという、このへんのところがどちらに見てみましても、この持続性という概念からは外れてしまうということでございます。

そうした持続性を担保するために、限られた資源を有効に活用すると。この有効に活用していく経営の単位というのが、名古屋市なら名古屋市をはじめとした政令指定都市だけで経営を考えていったって、持続性を担保できるという時代ではないということになってまいります。

一番下のほうに「自治体間連携の重要性」というのを書いてございますけれども、その一つ上の白抜きの丸のところ「パートナーシップ、民間化への視野の拡大」ということを整理してございます。よく指定管理者制度とかPFIとか、いろいろな民間活力を応用していくという手法が導入されておりますけれども、そういったものも単独の自治体だけで行うというだけではなくて、自治体間連携を行う中で、圏域としてそういうものを活用していくということが必要不可欠になってきていると。

最近思うのですけれども、今、総務省のほうから各自治体に対して、公共施設の再編計画を作りなさいという指示といいますか、お願いが来ていると思うのですけれども、こういうものも実は個別の自治体単位で公共施設の再編計画を立てるといっただけでいきますと、非常に非効率な構造が出てくると。例えば隣り合った自治体の中で、非常に距離が短いところに類似した施設が残ってしまうとかそういったことがあるとしますと、地域の効率性といいますか、そういったものも阻害されていってしまうということで、やはりネットワークを組む中で、きちんとした役割分担をしていくということも必要になってきているだろうと思います。

こちらをご覧くださいますと、一番下のほうに「自治体経営」というのがございますが、私どもは「自治体経営」という言葉を簡単に使ってしまうのですけれども、聞く方によってそのイメージというのが違います。役所の中の組織の問題というように受け止める方と自治体という地域の経営の問題だろうというように捉える方と二つあるわけですが、この二つを含んだ概念という

のが自治体経営でございませぬ。基礎自治体というのは地域の経営というものを考えつつ、当然行政経営も、つまり、行政内の機能ですとか組織といったようなものも変えていかなければなりませんし、逆に行政内でいろいろと考えたことが地域にも影響を与えていくということで、基礎自治体だからこそ、自治体経営というものが地域に密着して展開できるという部分がございませぬ。

いずれにしても、ご承知のように、この自治体経営というのが少子高齢化ですとかグローバル化ということで、従来の右肩上がりという時代とは異なつた、そういう大きな変化というのがすでに進んでいるという構造にございませぬ。

この後見ていただくのですけれども、例えば地域のことを考えるときでも、必ず見なければいけないのが人口のこと、それから産業のこと、そして社会、コミュニティのこととございませぬ。人口のことは後ほどご紹介をいたしますけれども、産業と申しますと製造業、愛知県下・名古屋は製造業が非常に活発ですので、製造業ということが中心になろうかと思ひますけれども、例えばベッドタウン的な政令指定都市がございませぬ。そういうところにおいて重要なこと、そういうところだけではなくて名古屋にも重要なのですが、括弧書きで書いてある部分でございませぬけれども、要するに、圏域内の所得循環をいかに厚くするのかということになります。所得を厚くして、そこに税財政を自立的に当てはめられれば、その圏域内でお金の循環というのを厚くしていけますので、ほかの外部環境が大きく変化をしたとしても、一定の耐久力があるということになります。

例えば、これも北海道の話で大変恐縮ですけれども、北海道で申しますと、産業分析をやってみますと、地域の一番の所得が年金給付金であるという自治体が結構多くなつてきています。この場合も、地元へ落ちた年金給付金をいかに圏域内できちんと回すかということをしなないと、全部抜けていってしまうと、地域そのものの持続性が担保できない。では、残るようなコミュニティというのをどうやって作るのでしょうかという、こういう議論をしていったと。これは長野県の例ですけれども、住民の皆さんに介護士の資格を取ってもらつて、自分の自治体の高齢者に対する介護は住民が診るといふ、こういうパターンを作つて、地域内循環を厚くしようとしたところもございませぬ。そういうことで、基礎自治体において、この自治体経営というのが非常に重要な役割を果たすということになります。自治体経営において、大きく四つの要素というのがございませぬ。人的資源、資金、政策企画創造、これは「創造力」と「力」を入れていただいたほうがいいかもしれません。それとネットワークということですが、特に最後の二つが、これからは非常に重要な課題になってくると。

これまでの基礎自治体は、これはお叱りを受けるかもしれませんが我々

が感じていたのは、基礎自治体というのはどちらかというと、民間でいいますと小売店みたいな役割で、製造業、つまり、法律ですとか政策や財政というのを生み出すのが国の役割で、県がどちらかというと卸売業的な役割です。市町村という基礎自治体は小売店ということで、自ら商品とかそういうものを生み出すということが非常に限定的である。ところが、分権とかそういった大きな流れの中で、市町村が単独でできなければ圏域できちんとした商品を作っていくということができないと、グローバルな中での地域競争が激しくなる中で、持続性を担保することができず、それが確保できないと、国全体の活力が持続性を持っていくことができないところが出てくるだろうと思います。

これは愛知県全体の人口ピラミッドです。名古屋市もほぼ類似なのですけれども、これをご覧いただきますと、なぜこれから長期的なことを見なければいけないのかと。これは2035年の愛知県の人口ピラミッドです。ということは、今の年齢に置き換えさせていただきますと、20歳引いていただければいいわけですが、一番上の85歳のところがいわゆる今の団塊の世代ということになります。団塊の世代が高齢化を迎えているときは、まだ総体的にいいのです。といいますのは、ちょうど真ん中より上のところに、60～64歳のところにもう一つこぶができています。これが団塊ジュニアといって、団塊の世代のお子様方が高齢化を迎えてくると。つまり、団塊の世代の高齢化の時代は団塊ジュニアが生産年齢人口、所得を生み出してくれるので、まだそれなりに維持できるわけですが、その下を見ていただきますと、愛知県の場合にはほとんどこぶがないという状態になっております。いわゆる団塊ジュニアのジュニアがいないという状況で、こぶが形成されていないということになっています。

これは東京などへ行きますともっと激しい状態で、北海道へ行きますとこれがこういう三角形をしていないという状況が出てくるのですけれども、2035年ないしそれ以降を見つめて、地域を考えていかなければならないのです。ところが、この人口ピラミッドというのは、明らかに愛知県内の市町村においても形が違います。今日は用意しなかったのですが、豊田市さんの形は全く違います。今から2035年までの変化の中で地域づくりをどうやっていくか、それが各自治体の特色を踏まえつつ、圏域としてきちんと作っていくということが必要になってまいります。

これは簡単なのですけれども、今見ていただきましたように、愛知県の場合、逆三角形ですので、基本的に人口ピラミッドの累計でいきますと、衰退型と言われるものになります。これが四角形になっていくと安定型と言われるものなのですけれども、いろいろな自治体間でネットワークを組みまして、安定型という形をいかに近くしていくかということもまた必要な点だと思います。これはホームページ上で、検索のところに「2035年人口ピラミッド」という言葉

を入れていただければ、全市町村が出てきます。そして、北海道を見ていただきますと、つまようじみみたいな形で、四角形で、形としては安定型なのです。ただ、あまりにも細いので、一つの自治体だと折れてしまうという、そういう構造になっているわけです。ただ、これは北海道特有の問題ではなくて、これから長期間で見ると、愛知県、あるいは中京圏でも、同様の問題が出てまいります。

圏域ということなのですが、ここに「メガリージョン」という定義付けが出ております。「大都市が中核となり、半径 50~200 キロの都市圏を形成し、経済・産業・文化・福祉・防災等、多様な財・サービスを連担しつつ、ひとつの圏域として有機的にネットワーク形成しているグローバルな競争力を持つ地域」、これは私が定義付けたのではなくて、ユーロ、こういうところで定義付けられている概念でございます。現に、こういうメガリージョンが、後ほど簡単にご紹介させていただきますように、アムステルダムやコペンハーゲン、ドイツといったようなところではかなり広範にわたって展開をされております。

メガリージョンの形態ですけれども、大きく分けて二つございます。一つがグレータータイプといわれるもので、これが今までの東京圏を中心とした我が国のタイプでございます。圧倒的に経済力の強い地域があつて、そこが周辺を飲み込んでいくという、こういうパターンのもので、世界の例でいきますと東京、日本の首都圏、ロンドン、ワシントン、こういったところがグレータータイプといわれるものです。これに対してヨーロッパで言いますと、EU の多核型タイプというのがございまして、これは半径 50 キロから 100 キロで、人口が 500 万から 1000 万程度、アムステルダムやコペンハーゲン、あるいはドイツの各都市などがこういう形態をとりますが、この違いというのは、構成している自治体がそれぞれ機能分担をしていくというところにあります。今の自治体間連携というのは、例えば消防ですとか一般のゴミの処理ですとか、こういう一つの事業を連携して行いましょうというやり方をするわけですけれども、この多核型タイプというのは、それぞれの自治体の特性、あるいは役割というのを分担して、そこでネットワークを形成していきましょうというやり方です。

したがって、どこかの一つの自治体に圧倒的に依存するのではなくて、相互に関連をし合つて、圏域として強い形態を作っていきましょうという、そういう形になっております。したがって、ここに書いてありますように、今までの日本というのはどうしても東京、国から世界に結び付いていくという形になっていたわけですけれども、これからの多核型というのはそうではなくて、それぞれの地域において中核となる都市があり、そこと周辺自治体、地域がネットワークを組んで、そして世界との間での関係というのを作っていくというところでございます。

これは私が申し上げるまでもないのですけれども、東京・首都圏というのはグレータータイプでございます。ここは今までのように、周辺地域を飲み込むような形で大きくなってきました。あるいは、周辺自治体も東京のグレータータイプに依存するような形であったわけですが、愛知県下・名古屋周辺におきましてはリニアモーターカーが来るので、この間が40分で結ばれるということは、今までと違うのは、新幹線ですと1時間30～40分ぐらいとその距離感があったわけですが、これからはグレータータイプがすぐ横に来るという構造になってまいります。政令指定都市でいいますと、川崎、横浜、埼玉、千葉と同じような位置づけになってくるわけです。そうすると、よく言われますようにストロー効果という形で、そのグレーターのほうに吸収されていくのか、それともそうではないのかということは、今後の愛知県下・名古屋地域というものを考えていくときに非常に重要な構造になってくるかと思えます。

なお、グレータータイプである首都圏・東京も、徐々に高齢化で人口が減少していきます。そうすると、すでに起こっていることなのですが、今までメリットであった横浜とか埼玉、千葉とか川崎もそうですけれども、そういうところは逆に住民の皆さんが今度は東京のほうに吸収されていく、移動してってしまうという、そういう構造が関東圏の中でも周辺部分から起こってきているということがあります。もし今までのように、東京を中核としてそこで成長していく、この歯車が逆に回ってくると、周辺が飲み込まれていくという構造になってしまいますので、そうすると非常に弱い。我が国全体の国土と経済ということになっていくかと思えます。

これは時間がないのであれですが、今、愛知県下で一番人が入ってきているのが豊田市なのですが、豊田市からまた今度は周辺の自治体に移行していつているということで、ぜひ豊田市の人口ピラミッドを今、足下のものと2035年のものを比較してみてください。これは、入ってきても社会的に移動してしまうので、非常に不安定な構造を持っております。

では、話を戻しまして、先ほどのEUの多核型のモデルなのですが、ここに書いてございます。少し先ほどの部分と重なるのですが、「①都市自治体と周辺自治体が域内調整の意思決定」、これはユーロ、EUの場合なのですが、「評議会組織を形成し、経済・社会、外交等に関して多角的に調査・分析し、相互に機能分担、基盤整備、グローバル戦略を展開する」と。ここの中でまず重要なことは、「経済・社会、外交等に関して多角的に調査・分析する」と。例えば名古屋市さんは名古屋市さんでこういう分析をされているのだと思うのですけれども、では、周辺自治体と一体化して、この名古屋という圏域全体として今どういう状況にあり、海外との間でどういう位置づけにあるかという分析・調査というものが持続的にどこまでなし得ているのかと。これがありませんと、機動

的に政策や戦略を展開していくということができないようです。これは政令指定都市に限らないのですが、ほとんどの国の統計調査というのは基礎自治体を經由しているのです。經由しているのですが、肝心の基礎自治体はそのデータを自由に使ってこなかったというそういう問題がありまして、これからはやはり基礎自治体がこういったデータをきちんと活用できるような仕組みが、徐々に作られておりますけれども、必要になる。

それと、多極型の仕組みの2番目といたしまして、空港、港を核として、鉄道網、高速道路のネットワークが形成されている必要性がある。これはもう、名古屋を中心として作られていると思います。

①なのですが、実はコペンハーゲンなどの例を見ますと、外交もやるのです。ただし、当然これは条約を結ぶということはできませんけれども、産業政策や通商的なことはこのリージョンを単位として展開するという形になります。

そして③ですが、こういう圏域を使って経済的な自治ということなのですが、一般の市民の皆様がお聞きになられると、地方自治というのはイメージがなかなかわかないと思うのです。これはヨーロッパでも全く同じで、ヨーロッパで自治の概念を浸透させるために、エネルギー自治ですとか産業自治ですとか観光自治という、可視化をするということをやっています。ドイツではエネルギー自治というのが一番大きくて、要するに、自分の地域内で、再生可能エネルギー等も含めてどれだけのエネルギーを圏域の中で自前で調達しているか。つまり、自前で調達するということは、それに関して地域内循環が厚くなっているということの意味をしています。もちろん100パーセントということはないですけれども、それを可視化して上げていく。

先ほどの札幌の例で言いますと、観光自治という概念で、では、観光でどれだけ自治になっているのかといいますと、1割もないわけです。そうすると、地産地消ではないですけれども、札幌、あるいは北海道の地域内での所得循環を厚くするために、自ら観光に提供している財やサービスの層を厚くしていきましょうと。これを一つの自治という観念で可視化をして、住民の皆さんと一緒に考えていこうというのがドイツのシュタットベルケという政策でございます。

さらに④といたしまして、そういったものの中で、行政だけの連携ではなくて、コミュニティネットワーク、つまり、NPOですとか住民の皆さんの活動を行政を越えてネットワーク化していくという取り組みをして、どうしても圏域という単位になりますとコミュニティからは遠い存在になりやすいために、コミュニティというところも含めて連携の枠組みの中に入れていくという、そういう構造を作っております。

ここは簡単にいたしますけれども、いつも説明して分かりづらいので申し訳

ないのですが、市内所得というのは名古屋の地域の中で生み出した所得です。これは、人と企業を全部含みます。市民所得というのは、これも企業を含みますが、名古屋市民が稼いだお金というように考えてください。この市内所得と市民所得の割合が1以上ですと、要するに、地域で稼いできた所得よりも、市民が稼いできた所得のほうが多いということを意味します。ということは、市民が外に行って稼いできているということになるわけです。例えばここにありますように、川崎、埼玉、横浜、千葉というのはそういう地域で、いわゆる東京のベッドタウンとしての性格付けというのがやはり強かったと。それで、名古屋について見ますと、大阪の次、下から2番目ですので、まだ足元では名古屋が中心となって、周辺の地域に所得を分配しているというところが多いのですが、ただ、急激に1に近付いていて、このままでいきますと1を超えてくるということになると思います。ということは、名古屋市だけで成立をしている経済活動においてもそういう時代では全くないということで、圏域全体として自立性を確保していくということが必要になる。ここは先ほどご紹介しました。

先ほど少し道州制の話をさせていただいたのですが、ユーロ、EUの中に擬似連邦制というのがあります。1970年ごろまでEECの加盟国の中で法的に連邦制を導入していたのは、ドイツだけでございます。ところが、先ほどの多極的リージョンというものを行って、グローバル化の中で展開をするプロセスの中で、原語の問題もございましたけれども、ベルギーが連邦化を行っておりますし、スペインは擬似連邦化をいたしております。

さらに、日本と同じように非常に中央集権で、国を中心とした制度を持っておりますフランスも、このリージョンという単位を設定して、地域密着型のほうに徐々に移行しようとしていると。こういう大きな流れというのも、グローバル化の中で地域の持続性を担保していくために、やはり圏域というものを単位とした仕組みを作っていく、その中で都市の役割というものを考えていくということが必要になってきているということを示す一つの例ではないかと思えます。

少し話が変わってきてしまいますけれども、ここに限界集落について挙げております。限界集落というのは、65歳以上の高齢者が人口比率で住民の50%を超えた集落ということで、二つ目の二重丸が準限界集落というところなのですけれども、これは55歳以上の人口比率が50パーセントを超えるという、そういう自治体でございます。ただ、この限界集落という定義そのものは、高知県の山岳部を中心として形成された概念でございます。したがって、先ほどでいいますと、水平的な自治体間連携というのがなかなか難しい地政学的なところで成立をした概念であると。

したがって、コミュニティ、あるいは自治体間連携ということを行える、そ

ういう地域の中で、限界集落の問題をどのように克服していくか。これは都市部でも、先ほどご紹介した豊田市は合併で、確か過疎地域も抱えていらっしゃると思いますので、まさにこういう限界集落の問題というのが地域内問題として起こっていますし、都市部でもこれから20年経てば高層マンションが限界集落化するというのは、これは明らかな構造ですので、こういった問題としてもネットワークを組んでいくということが必要です。ここに書きましたように、新たな圏域として必要な構造ということで書かせていただいておりますが、県、そういったものとの連携というのももちろん必要ですけれども、基礎自治体の間の連携の中でシティーリージョン（地域間連携）とシュタットベルケという形で、何々自治というのでしょうか、そういうものを作り上げていって、地域内循環構造を厚くしていきましょと。そのためには、ここにありますように従来の政令指定都市制度、この大都市部、大都市というのが政令指定都市に該当するわけですが、ここが道府県という中に完全に位置しているということではなくて、特別市制度というかつての制度をここでは挙げております。今の指定都市市長会が言われている特別自治市制度ですが、決して道府県と別の存在というわけではないのですが、この道府県と連携をしつつ、今のように道府県の内側にいるということではなくて、税財源、そして権限というものを自立させる中で、道府県経由で市町村とも連携しつつ、さらには圏域という形で必ずしも道府県単位にとらわれることなく、基礎自治体間で連携をしていくという構造を、今から模索していく必要性があるのではないかと問題提起でございます。

愛知県下の場合には、わりとまだ名古屋を中心として、人口というのがそれなりに維持されておりますし、製造業が非常に活発であるということで、人口減による影響というものがまだ全体としては緊張感というのでしょうか、ない部分もあろうかと思えます。ただ、大都市部におきましても、これから10年、15年の中で急激に人口減少、高齢化が起こっていくプロセスに入ってきているわけで、今からこういう制度のあり方を考えていくということは、国全体の持続性を確保していく面でも、非常に重要なことではないかと思っております。

すみません。私にいただいた時間を少し超えてしまいましたので、あとの二つのパワーポイントは同じようなことを繰り返しておりますので、私からのご説明はこれで終わりたいと思えます。

どうもありがとうございました。

【基調講演】

『大都市が果たす役割と自治体連携を考える』

コーディネーター

宮脇 淳（北海道大学法学研究科教授）

パネリスト

河村 たかし（名古屋市長）

川崎 亨（東京・中野区副区長）

江口 忍（共立総合研究所副社長）

大東 めぐみ（タレント）

宮脇氏

それでは、パネルディスカッションのほうに入りたいと思います。

最初なのですが、市長も含めまして4人のパネリストの方に来ていただいておりますので、おひとつ10分程度で大都市制度を中心といたしまして、いろいろとお考えがあらうかと思っておりますので、それをお聞きしていきたいというふうに思います。

先ほど、市長からご挨拶をいただきましたけど、とてもあの時間では言い尽くせていないと思っておりますので、まず最初に河村市長のほうからお願いいたします。

河村氏

パワーポイントの1枚目にありますように、「名古屋大都市圏は日本の要」という事で、日本のど真ん中に位置しているのは大きなことです。新幹線は1日40万人止まるんです。全員が降りるわけじゃないが全ての新幹線が止まります。年に換算するとだいたい日本の全人口、1億2千万ぐらいになると思っておりますけど、それだけの人が一旦名古屋で停車するという事で非常にラッキーと、We are luckyということになると思っております。

昨日もリニアの社長が来て言いましたけど、名古屋駅に止まってくれということは誰も頼んだことがないんです。だけど自然に止まることになっていて、非常にありがたい。よく考えてみると中津川からそのまま関ヶ原へ行くルートもあるんです。明治時代はそっちで東海道通そうかという議論があったぐらいですから、非常にラッキーであるということです。

名古屋港と書いてありますが、これは名古屋港が貿易黒字ということです。輸出だけだと約9兆円、輸入を引いた貿易黒字が毎年約6兆円もあるということです。毎年ですから、6兆円と。そういう非常にラッキーであり、それから6兆円によって日本に経済効果によって分散されていまして、今東京が威張っ

ていますけど、本当はこの名古屋というかこの伊勢湾周辺が、金儲けの最も中心地帯であるということです。

はい、では次のページをどうぞ。

それで、「取り巻く課題は人口減少・超高齢化」は、要するにこの産業競争力を落とさないようにすると、課題は何かということです。結局なんだかんだ言っても、経済は **GDP** とまず生産するところにありまして、より良いものをより安く作る、これが衰えない限り絶対に力は落ちません。

それは役所のお陰じゃなくて半分は自動車関係、それから航空・宇宙、それから工作機械です。その分野のトップメーカーが揃っておりまして、そのみなさんがイノベーションでより良いものをつくる。その力を落とさない限り大丈夫です。

リニア新幹線の開業というのは非常にラッキーですが、ある意味では大ピンチでして、テレビで東京の芝居や居酒屋ばかりを放送しているので、東京に行って夜一杯飲んで、歌舞伎座でも行ってそれからジャズ喫茶でも行って、それでも 11 時過ぎまで東京にいますから。

こうなると、名古屋は住むだけでいいかということになる可能性があります。そういう流れを、まあそれでいいじゃないかと言う人もいます。いわゆる東京都名古屋区と私は言っていますが、それではいかんだろうと。反対に空前のチャンスとはどういうことかいうと、東京にいる人が反対に 40 分で名古屋へ来て、また帰れますということです。名古屋がどえりゃあ面白い町にもしなれば、ベルリン、ウィーンそのあと名古屋といわれるような町になれば、たくさんの方が集まってきて空前な都市力を発揮するだろうという、大チャンスでもあるということです。

2 ページ目右側の震度分布図ですが、この地域は伊勢湾台風を経験してまして、私も小学校 5 年生の時に経験してまして、5 千人以上の方が名古屋市民だけじゃないですけど亡くなられたという、日本最大のゼロメートル地帯があるということで、防災というのは、これは当たり前のことですが、特にこの地域においては最大限の配慮を払わないといけないということが言えると思います。

次のページにみてください。

「地方発の新たな改革～大きくて強いなごやへ～」と。自治体連携も、先ほども言いましたように、名古屋、名古屋と言いますが、たとえば自動車産業ひとつ取っても、名古屋の中に自動車の工場はないわけではありませんけど、近隣市町村の方が当然工場は多いです。だから連携というか端的に言いますと尾張名古屋ぐらいで独立国を作りますと、今の皆さんの担税力、税率を一切上げずにこのまま同じ税金を払っていたとして、だいたい 3 倍ぐらいの公共サー

ビスが提供されることになります。独立して尾張国、尾張名古屋国を名乗ると。ただし当然ですが自衛隊を持つ。それからワシントンの在尾張名古屋高官はどうすると、こういう問題は若干考えないといけないですけど。

はい、では次のページをどうぞ。

ということで、『「名古屋市の自立」と「名古屋大都市圏の一体的な発展をめざす」』。若干、尾張名古屋共和国とも言っていて、政令指定都市で言っている特別自治市との違いは、大雑把に言うと、できれば名古屋だけ愛知県を突き抜けて、愛知県の分は名古屋が全部取ってやるというのが、政令指定都市の言っている特別自治市です。本来は名古屋だけだといっても、もう工場自体はないですから尾張藩ぐらいの感じです。という、非常に重要な豊田市とか刈谷市とか安城市が抜けますのでいけないんですが。そこら辺も含めた格好で準独立というような、憲法と天皇家はお守り申し上げると、だけどあとは全部勝手にこっちで実施させてくれと言えば先ほど言いましたように、今の同じ税金を払うだけで3倍の、市民の皆さんは公共サービスを受益することができるということでございます。以上です。

宮脇氏

ありがとうございました。

名古屋が、ベルリン、ウィーン、名古屋になるのかそれとも東京 24 区になるのかというそういうお話と、それから決して名古屋市というところが特別自治市で、愛知県の中から突き抜けるということだけではなくて、結局圏域としてきちんと準独立というのでしょうか、自立していくことが重要だというそういうお話をいただいたと思います。

それでは、次に江口さんです。河村市長は自己紹介がいらなかったと思っていましたので申し訳なかったのですが、江口さんから自己紹介をしていただきまして、そのあとお話をいただければと思います。お願いします。

江口氏

共立総合研究所の江口でございます。

自己紹介といっても経済関係の調査・研究をやっている会社におりまして、主に東海地区の経済構造・地域構造を調べる仕事をしております。

今日のお話でございますけども、この広域連携という話というのは、非常に一般の方には分かりづらいと言われます。広域連携は何のためにあるのか、名古屋市民にとってどういうメリットがあるのか、あるいは広域連携の対象とされる、先ほど市長がおっしゃられたような尾張地域の市町村、あるいは豊田市や刈谷市などそういう名古屋市の近くにあるところにとって、一体どんなメリ

ットがあるのかということに関して、お話をして参ろうかなと思います。

今日お話ししたいことがいくつかあるのですが、最初に一つ私の結論を持って参りました。名古屋市の経済力は、近隣都市や周辺都市に支えられているということです。先ほどいみじくも河村市長から、名古屋は生産はやってないというお話がありました。車なんかは三河に依存しているというお話がありました。まさに、そういうようなお話でございます。

最初に、先ほど基調講演で宮脇先生のほうからリージョン、都市圏というお話が出た中で、私は地元の間人ですので具体的に名古屋都市圏というのは、どういうところが名古屋都市圏かということ、イメージしていただくと思ってこの図を持って参りました。

これは名古屋市ですけど、色が濃いところが名古屋市への通勤者がたくさんいるところ、赤ければ赤いほど通勤率が高いところです。一番真っ赤なところは 30 パーセント、オレンジのところは 20 パーセント、それより薄いところは 10 パーセント、一番薄いところが 5 パーセント以上となっています。これを見ていただくと、もちろん名古屋市に近ければ近いほど色が濃くなるということが分かるのですが、まず重要な点は県境をかなり越えている、桑名市周辺とか多治見市周辺、あるいは岐阜県については愛知県との県境にくっついているところ全てが 5 パーセント圏内となっています。これはまず一つ重要な点で、これは後段のところでは触れようと思いますけれども。それから色の濃いところ、30 パーセント以上のところが一番濃いです。30 パーセントというと、つまりそこに住んでいる人の、ある市町村に住んでいる人の 100 人のうちの 30 人以上が、名古屋市に通勤・通学しているということですけれども、30 パーセントってそんなに高くないかなと思われるかもしれませんが、実はこれ大変に高い割合です。では、なぜかというとなんか住人のうちの、だいたいどこの市町村も半分、50 パーセントは自分の市町村内の学校に通ったり働いたりしていますので、他の市町に行くのというのは残りの 50 パーセントです。50 パーセントが、全体の中に対して 30 パーセントだったり 20 パーセントだったり 10 パーセントだったりということで、10 パーセント以上のところはある都市の強い影響を受けているエリアだというふうに考えていただければと思います。

それで、この地図を見ていただいたあとに、では人口で見ると、この色と合わせていますのでここが 30 パーセント圏内ですよ、20 パーセント、10 パーセント、5 パーセント、これが名古屋市と。ここは豊田市だけ別色、豊田市は 5 パーセント未満、4.5% ぐらいですから。5 パーセントを割っていますので外してはいますが、近いのでくっつけてみました。そうしますと人口で見ると、全体で豊田市を入れた色のついているところ全部だと 770 万ぐらい人がいるのですが、名古屋市民の方は 227 万人しかいないのです。つまり名古屋といいな

がらも、実はいわゆる名古屋都市圏というところには、市民以外の5百数十万人という方々がいらっしゃるということです。

次に、小売のほうを見ていただきたいと思います。

商業の面で見ると、同じエリアの中の市町村の中で、名古屋市内の消費額の小売販売額というのは、2兆7千億、3割弱ぐらいのところですよ。ですから人口の割合よりも小売額の割合が多いということは、どういう意味かということ、この5パーセント圏、10パーセント圏、20パーセント圏に住んでいる方が名古屋市に買い物へ来て、名古屋市でお金を落としてくれていると、そういう点でいうと名古屋市は商業都市という性質が強いということが分かると思います。

一方こちら右側、これは製造業です。これは工業製品をどれだけ作ったかという話になるのですが、これを見ていただくと、先ほど市長がまさに指摘された通りなのですけども、名古屋市自体には製造業はないのです。このエリアの中の1割しかない。圧倒的に多いのは豊田市、豊田一市、一つだけです。名古屋市の何倍ぐらいかということ、5倍ぐらいあります。それから5パーセント圏、10パーセント圏こういうところには、各務原市や刈谷市、安城市や小牧市などこのあたりのところに、名古屋近郊に主要な産業都市というのがあります。ここのところがいっぱい物を作ってくれている。そこで物を作ってくれて、そこに働いている人たちが名古屋市に買い物にきたりしてお金を落としてくれて、名古屋市の経済というのは回っていると、こういう構造なのです。つまり持ちつ持たれつというのか、名古屋市は大変まさに支えられているというポジションだという事を、お分かりいただきたいと思います。

次に同じようなデータなのですが、これは政令指定都市20都市の小売額のランキングです。東京がダントツで大阪市、横浜市、名古屋市は4番目です。指定市の平均よりも多いです。全体の額でいうと東京が圧倒的ですけども、かなり上位のほうにあります。人口一人当たりになりますとこんな感じになり、やはり名古屋市というのは結構高いです。大阪市、東京都区部とか名古屋市とか、つまりその圏域、エリアの中での中心性をもった都市、近隣の市町村からたくさん、簡単に言うと買い物にきて集められる都市というのが、上位にきている。政令指定都市の平均よりもだいぶ高い。やはりこのデータでも、小売部分でいうと名古屋市というのは中心性がある。中心性があるというのは裏を返すと、近隣の市町村からいっぱい消費を取り込んでいるということになります。

続いてこれが製造業のほうですが、製造業の生産額自体では名古屋市はそこそこの順番なのですが、1人当たりには直すと指定都市のほぼ平均です。上のほうの堺市とか川崎市とかと比べても、堺市の3分の1ぐらいです。名古屋市には製造業の中心性はない、物作りの都市圏といわれる名古屋都市圏ですけども、

その名古屋市自身はどこで食っているかという、繰り返しになりますが近所の都市が物を作ってくれて、その人たちが稼いで、その人たちが名古屋でお金を落としてくれていることで、食っている都市ということなのです。ですから、名古屋市にとって何が大事かという、近所の豊田市とか安城市とか小牧市とか各務原市とか桑名市とか、そういうところがいっぱい生産をして稼いでくれる、その手助けをする、それによって名古屋市は結果的にメリットを得るということです。

ですから、広域連携の意味という部分でいうと、名古屋市民にとってはなんで近所の都市の発展のために、名古屋が広域連携をしなくてはいけないのかということ、素朴な疑問として思われるかもしれないのですが、それは違って近隣市町村が伸びることによって、名古屋はプラスメリットを得るということです。

もう一つ。人口動態の話です。これも見逃せないのを持ってきたのですけれども、何かと言いますと、最近5年間について、名古屋市が愛知県の各市町村に対してどれだけ転入・転出、つまり引っ越しで人口を取った・取られたということをやったのかと、その結果です。これを見ていただくと、こちら側プラスになっているのは名古屋市が取ったほう、こちらが取られた方です。さっきと同じ名古屋市への通勤・通学率で色分けをしています。ぱっと見てお分かりいただける通り、まず右側。名古屋市への通勤・通学率が高いところ、それは具体的にどこかというところですが、この辺。日進市とか長久手市とかこういうところあたりに、いっぱい人を出しています。一方、名古屋市に引っ越ししてきている人、つまり名古屋市の人口を支えているのはどこかという、ダントツで豊田市。豊田市からの転入をものすごく集めています。それから、ここに並んでいるところ、だいたい西三河の自動車産業が盛んなところ

つまり、どういう人口動態の構造かという、豊田市とか刈谷市とか安城市の自動車産業に、県外から人がいっぱい働きにくる。その人たちがある程度の年齢になって、結婚したとか家を持とうかといったときに、名古屋市を選択してくれて、名古屋市に入ってきてくれる。一方で名古屋市は名古屋市で、近隣のこういう日進市、長久手市、北名古屋市等々に人口を提供している。つまり、今自動車産業の調子がそこそこいいからいいのですけども、自動車産業がパタンとだめになって、県外から西三河に人口が入ってこなくなると、これが途絶えてしまいます。名古屋市に人口が入ってこなくなってしまう。そうすると、名古屋市は人口が出っぱなしになってしまいます。それは、名古屋市にとっては大変なことです。だから名古屋市は近隣の市町村、特に西三河というところに対して、どうやったらもっと盛り上がっていくか、産業を伸ばしていく

かということが、重要な視点だということでもあります。最後のところは時間がないので見ての通りでございます。取りあえず私のお話は以上です。

宮脇氏

ありがとうございました。

江口さんのほうから、人口の移動ですとかそういう経済的な面を比較していただいて、名古屋市というところが端的に一つの自治体として成立しているわけではなくて、圏域全体として相互に結びついて成立しているのですよという、そういうことを具体的にご説明いただきました。

豊田市に全国といいますか、北海道からもかなり人が入っていて、そこから名古屋市にという、こういう構造がやはりあるというのを、すごく勉強になりました。ありがとうございます。

次に、中野区の副区长でいらっしゃいます川崎さんのほうからお話をいただきたいと思っておりますけれども、皆さん、東京都の特別区をどのぐらいご存じでしょうか。もちろん、中野区ですとか千代田区ですとか港区というのがあるということはご存じだと思いますけれども、東京の特別区は例えば名古屋市中区とかそういう行政区とは違まして、議会があって、一応基礎的自治体とされているわけです。ただ、これは私の知っている限りということなのですが、基礎的自治体としてはかなりいろいろな面で制約を受けていらっしゃいますし、おそらく税財政の面でいきますと、名古屋市とか一般の市町村よりも不自由な構造をお持ちでいらっしゃるのではないかとということで、今回ここに来ていただきまして、特別区ということで少しお話をいただきたいということでございます。

ご記憶にありますように、大阪のほうの都構想で行政区をどうするかという、こういう議論があったのをご記憶にある方もいらっしゃると思っておりますけれども、こういうことにも結びつくというように思っております。

それでは川崎さんのほうから、よろしく申し上げます。

川崎氏

皆様、こんにちは。中野区の副区长の川崎でございます。

コーディネーターの宮脇先生には、中野区の将来像を描く基本構想、その審議会の会長をしていただいたり、あるいは区の若手幹部の養成をしていただいている、そのようなご縁で今日、この場にお呼びをいただきました。

先生から今お話がありましたように、特別区制度について、大都市制度を議論する前提として少し話をしてもらえないかということでしたので、先ほどのお二人とはまたやや違って教科書的な解説になるかもしれません。スライドの

枚数が少し多くなっていますが、お手元に資料もあるかと思しますので、ペースを上げてお話をさせていただきたいと思います。

はじめに、東京の構成です。東京というと、どうしても区部のイメージが強いかと思いますが、薄い紫のところは区部 23 区です。ここに 890 万人が住んでいます。皆さんから見て左手のほうが多摩地域、右下に島しょ部とありますが、東京から 1 千キロ離れた小笠原まで含めた島しょ部、これ全体が広域自治体東京都の範囲となります。

次に、23 区を抜き書きしたものです。区部の人口は先ほど言いましたように、895 万人ということで、人口密度が 1 平方キロメートル当たり 1 万 4 千人を超えます。名古屋市の倍近い密度ということになっています。

次に、中野区のご紹介を簡単にさせていただきたいと思います。

ここはたくさんぐるぐる円が書いてありますけれども、これは鉄道駅から 800 メートル圏域を円で示したものです。大体徒歩で 10 分以内に、どこの地域に住んでいても、駅にたどり着くという、大変生活至便な町ということになっています。民間企業の首都圏アンケートというのがあったのですけれども、ここでも「住んでよかった街ナンバーワン」というようなことで輝いたこともございます。

最近の中野区の話としては、この「中野四季の都市（まち）」という開発があります。警察大学校跡地の 13 ヘクタールを開発したのですけれども、これによって大企業ですとか大学が増え昼間人口で 2 万人ほど増えています。その大企業の中には、キリンビールの各社の本社も集結をしております、皆さん今晚、もしキリンビールを手にとったら、住所を見ていただければ「中野区中野 4」と出ております。これが何億本と日本中に売られるということなので、大変な宣伝効果になろうかというふうに思っています。次に写真を。なかなかのおしゃれな町となっていますので、ドラマのロケなどにも利用されております。

次に本題になりますけれども、特別区とはどういうものかということで、先ほど宮脇先生からもお話がありましたように、特別区は法人格もありますし区長も議会も公選です。条例の制定権もありますし課税権もあります。そして、私副区長も議会の同意を得て選任をされると、そのような立場となっております。そういうことで、一般市並みということなのですけれども、そのほか保健所を設置するなど、中核市以上の権能も有しているというところがございます。

今ご説明したように、特別区はもう基礎的自治体というところにまで至っているわけですが、そこに至るまではかなり長い歴史があります。この歴史というのは、現在の大都市制度の議論にもつながるところがありますので、少し詳しく見ていただきたいというふうに思います。そもそも区というものが誕生したのは、明治 11 年にまでさかのぼるのですが、ここでは昭和 7 年、大東

京市が発足をしたところから見ていただきます。35区でスタートをして戦後、昭和22年に23区、今の形が整いました。この年は、地方自治法が施行された年でもあります。このときは区長も公選だったのですけれども、なかなか東京都のほうにいろいろな事務がとどまっております、区側としては自治権を拡充したいということで、運動もそのときからスタートをしているのですが、その動きとは逆行するように昭和27年、地方自治法の改正によりまして、区長公選制が廃止をされました。これは、議会が都知事の同意を得て選任をするという、そのような形に逆戻りをしてしまいました。しかしその後、やはり東京都どんどん拡大をしていく中で、なかなか東京都が基礎的自治体の仕事までやりきれないということで、特別区の権限を拡充していったということで、昭和49年の自治法改正で区長の公選制が復活をして、平成12年には、清掃事務の移管などによって、完全に法的にも基礎的自治体と位置づけられるに至っております。

23区を先ほど地図を見ていただきましたけれども、様々です。まず面積ですけれども、一番大きいのが大田区で60平方キロメートル、一番下が台東区の10平方キロメートルと、6倍の開きがあります。欄外には愛知県ですとか名古屋市の参考数値を並べてありますので、ご覧をいただければと思います。

次は人口です。世田谷区は87万人ということで、政令指定都市の中位の市に匹敵する人口を抱えています。一方、一番下の千代田区ですけれども、夜間人口こそ4万7千人なのですが、昼間の人口になりますと、80万を超えて第2位に躍り出るということになっています。

次に平成25年度の各区の予算です。自治体の規模によって額も変わってくるということで、足立区は2,589億。中野区は1,155億ということで、欄外にあります豊田市さんとほぼ同規模ということになっております。

今ご覧をいただきましたように、東京23区というのは、1千万人を超える人々が活動をする巨大な都市ということになっておりますので、この人口や産業が集積をする都市で、特別区は身近な自治体として基本的な役割を担いつつ、広域自治体である東京都の役割分担のもとに、相互に連携をしながら行政を進めているわけですが、そのために特別な大都市制度が設けられております。この仕組みを特区制度、あるいは特別区制度と呼んでおります。通常は、市が行う消防や下水道などを都が実施をすることや、都と23区の財政調整の仕組みがあることなどが特徴となっております。

今言いましたこの都区財政調整制度ですけれども、これは東京都と特別区が役割分担に応じて財源を分け合うということです。併せて23区の税源の偏在を調整する、そのような機能を持っております。その調整の原資となるものですが、一般の市では市税とされています固定資産税ほか、市町村民税法人分、

特別土地保有税の3税について、一旦東京都が集めまして、それぞれの事務分担に従って配分をするということになっております。区側については55パーセントの配分ということになっております。そのほか、都市計画税ですとか事業所税などについても東京都が課しているところでございます。

次に、事務の共同処理ということがあります。職員の採用ですとか給与の基準、これらについては23区が共同で、特別区の人事厚生事務組合というものを作って処理をしています。ごみの収集ですけれども、これについても一部事務組合で実施をしているということです。国民健康保険の保険料などについては、23区で共通の基準を設けているところでございます。

最後に、特別区の今後の展望ということですが、今後の人口減少ですとか超高齢化への対応、先ほども話がありましたが、人口急増期に集中的に整備をした施設の老朽化対策、東京では首都直下型ということですが地震への備えなど、さまざまな課題が山積をしておりますが、これに積極的に取り組んでいく必要があるということでございます。

そのためにどうするかということと言うと、まず特別区の自治権拡充等、自主性・自立性の強化をするということです。そのためには都区の事務配分、税財政制度の見直しをするということがあります。実は平成12年に特別区が基礎的自治体ということになったということなのですが、その際に東京都が担うべき役割と特別区の担うべき役割を明確にすべきだと。その上で財源配分もしっかり話をつけようということになっていたのですが、これがなかなか進んでおりません。

今、その事務移譲について都区でこの間話をしてきて、府県事務も含めて444の事業について、これは都がやるべきだ、区がやるべきだということで話し合いをしてきて、今結論づいているのは、児童相談所などをはじめ53項目については区へ移管をすべきだということで、特区の間で合意はなっているのですが、一方東京都のほうとしては、それはあくまでも区側が大体50万人規模だったらばというような条件づけをしてきているのです。そんなことで今、この事務移譲の話についてはやや膠着状態になっているというところで、この話をしっかり進めなければならないというふうに考えております。

23区相互、そして他の自治体との連携強化、これも課題と。これらについては、全国の自治体が同様に抱える課題であり、また取り組むべき中身かというふうに思いますが、このあとの議論の中でその内容については深めさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

宮脇氏

ありがとうございました。

大都市制度を議論するときに、やはり東京都制度、それから特別区制度というのを枠外に置いて議論することができないというのが、今までの地方分権ですとかの議論の中ではございます。ですから、どうしても政令指定都市の議論というのは、その議論で組み立てられてしまうのですけれども、やはりもう一つは東京都という構造というのをどうしていくのかというこの議論が二つきちんと進んでいきませんか、国の形としての議論というのがなかなかできないということだと思います。

1点だけ川崎さん、先ほどキリンビールでしたか、ああいう大企業が来て、すごいなと思ったのですが、それでどのぐらい財政は良くなるのですか。

川崎氏

あれだけの企業が来れば、当然まず大きなビルが建ちますから、それで固定資産税が入ってきます。そして、法人税の住民分も増えるのですけれども、先ほど少し駆け足だったのですけれども、都区の財政調整の中では、本来今言った固定資産税とか法人税の住民分、これは全部一旦東京都に持っていかれてしまうのです。ですからその額がどうかというと、今度は東京都のほうは都税事務所で、中野区だけの税額というものを発表していないのです。そうすると、では大体の掴みでは何億ぐらいかなという計算は成り立つのですけれども、そういったところがなかなか一生懸命我々がまちづくりを進めて、それによって税収を高めていっても、ストレートに反映をされてこないという、そんなところがあります。

宮脇氏

河村市長が言われているような仕組みが、また多層的に組み込まれているという、そういう感じがします。

それでは次に大東さんなのですが、大東さんは市民の目というのでしょうか、そういう点からこの大都市制度を大胆に議論しているけどよく分からないとか、そういうことでも本当にいいと思いますので、率直なご意見をいただければと思います。

大東氏

宮脇先生のおっしゃるとおりです。

私は名古屋市中村区出身で、16歳まで中村区・中川区、中川区は2年ぐらいだったので、住んでおりました、それから東京に上京いたしました。

現在も家族、親戚は、名古屋市内に点々と住んでおりますし、犬山市には実家がございます。ですので、名古屋にはもちろん頻繁に帰って来ます。

私は今、東京都の世田谷区に住んでいるのですけれども、東京から見た名古屋とか、実際に今回私は市民の目からというか、家族・友達たくさん住んでおりますので、せつかく市長がいらっしゃいますし、いろいろな先生方もいらっしゃいますので、市民の目から見て不安ですとか、名古屋の未来を考えるということで、少し具体的な感じでお話をさせていただきたいと思います。

先ほど、サブタイトルのほうに、こちらにずっと「日本を牽引するナゴヤへ」ということで書いてありました。その力が私は名古屋の人にはあると思っています。名古屋人だから、名古屋はとても誇れる場所ではあるのですけれども、ただやはり拭いきれない大きな不安ということで、南海トラフ地震の不安というのは皆さん抱えていらっしゃると思いますけれども、実際東京に住んでおまして、東日本大震災を被災いたしました。震度5弱というものではありませんでしたが、そのとき45階建てのマンションに住んでおりましたのでものすごく揺れました。今、名古屋市内にも高層マンションが増えておりますけれども、皆さん地震のことはもちろん考えて入居されるとは思いますが、それがいけないとは言いません、すごく揺れるというのは地震でぼきっと折れるのを逃がすので、揺れてしまうのですけれども、でもものすごく揺れました。45階建てのどこの部分に住んでいたかと言うと、4階に住んでおりました。あんまり高層とはいえないかもしれませんが、今マンションというものはものすごく高層化していますから、その4階という高さでも、普通のマンションに換算すると、7階ぐらいの高さがあるところで被災したのです。

震度5弱、台所の引き出しが全部開いてしまって中の物が飛び出しました。子どもたちはおりましたので、とりあえず家族としては安心だったのですけれども、マンションの電源自体はすぐに切れてしまいました。補助電源というものもありましたけれども、30分ぐらいしか利きませんでした。その真っ暗な中で、そのときは7～8時間ぐらい停電したのです。当時は世田谷区ではなく川崎市に住んでいたのですけれども、停電しました。電気がないという暮らしというのは、皆さんは想像できますでしょうか。

阪神大震災、それから東日本大震災で、西と言っても関西のほう、東京から北の方というのは、大きな地震に対して何となく心構えとか何をしたらいいのかというのは、何となく分かっているのですけれども、やはり南海トラフというのがいつやってくるか分からない。パーセンテージをいろいろテレビで言われたりなどして、いつ、いつと、そういう不安ばかりが募っておりますけれども、いざ私たちができることというのは何だろうか。

一番無くて困ったというのは、やはり電力なのです。停電いたしました。7～8時間の停電ではありましたが、まずマンションでしたらエレベーターが動きません。エレベーターが動かないということは、水も出ないのです。水

が汲み上げられませんので。45階にはどんな方たちが住んでいるかという、ゆったり老後を過ごしたいとか、眺めの良いところに住みたいなどという、富裕な方が住んでいらっしやったりするのですけれども、45階に住んでいてエレベーターが止まってしまっちは、手も足も出ないという状況を目の当たりにしました。電気というのはものすごく重要なエネルギーだと思うのです。

そして「牽引」、そこと名古屋をどう結びつけるかという、今スマートシティとかスマート化という話がすごく言われているのですけれども、今まさにこれから、地震が起こる前にやっておくべきこととして、我々個人個人ができればいいのですけれども、発電システムというものをぜひ見直していただきたいと思います。自治体の皆さんにもそうなのですけれども、例えば各区、中村区・中川区・千種区・昭和区、いろいろありますけれども、区の大きな公共建物の上に、いってみれば濃尾平野は広いですから、太陽がサンサンと降り注ぎます。その太陽をしっかりと吸収できるようなソーラーパネルをしっかりと付けていただいて、まだ蓄電システムというのはなかなかできあがってはいないのですけれども、蓄電システムを備えておく。何かの際に、例えばそれぞれの自治体の中で電源を供給できるような、何かそういった力はないだろうか。私たち個人個人に対する例えばスマート化、例えばエネファームを付けるとか、ソーラーパネルを付けるというものに対しての補助金のような、そういったものも拡充していただきたいなと思います。

このエネルギーというものを、きちんと自分のところで生むことができると、もちろん先ほどの宮脇先生のお話にもありましたけれども、エネルギー自治というものがあります。それを名古屋がトプランナーで走って行っていただければ、もし巨大な地震に被災したときにも、太陽というのは必ず出てまいります。そのときに少しでも、10キロワットでも20キロワットでも、そんな小さな単位ではないけれども、例えば近隣自治体同士が自分たちで立てる力が電気のであるのであれば、救われるいのちがたくさん出てくると思います。エネルギー的にも自立できるまち名古屋、というのを売りにするのはいかがでしょうか。

いつかやってくる地震に怯えてばかりいて、例えば非常用持ち出し袋はしっかりあるわといったって、家がつぶれてしまって持ち出せないとかいろいろありますけれども、でも大きな公共の施設で発電のシステムがあれば助かるいのちですとか、動き出す力というものが、絶対に早くなると思っております。ですので、エネルギー的にも自立できるまち名古屋、他府県に誇れるいち早いスマート化。

福岡県などは、北九州市でスマートシティというものをもう作っています。スマートシティというのは何か、スマートカーとかスマートハウスとかいろいろい

る言いますが、スマートとは何？というか、自分たちでエネルギーを回せるということです。いろいろなところから電気を買って、そこが分断されてしまうと孤立してしまう、全く何もできない、そういう状況ではなくて、発電するシステムさえあれば自分たちで立ち上げることができる。そういったシステムのことをスマート。それを自治体もしくは名古屋市全体で、スマート化というものをぜひ図っていただければと思います。地震が起きてからでは遅いのです。

私たち東京都民は結構そういう意味では、終わってから急いで。私は地震の後で家を建てたのですけれども、しっかりその辺のスマートハウスみたいなものを建てました。ソーラーとエネファームというものが家に付いております。それで返ってくるお金、電気代は今うちは2千円しか使っておりませんので、そういった意味でのエネルギーへの見直しというものを、ぜひ市民一人ひとりのレベルから、もちろんそれは公共が先頭を切って、私たちに教えていただきたいなと思っております。

そしてもう一つは、せっかく東京・名古屋・大阪という場所で、名古屋というのは私は日本のど真ん中だと思っておりますけれども、大体東京・大阪・名古屋になるので、そんな小さいところにこだわってどうするのだという話なのですけれども、やはり名古屋という場所は、地の利を生かしてなんぼだと思っているのです。日本の真ん中にあるということ。です。やはりそこは地の利の良さを生かした観光スポットの拡充ですとか、先ほど市長もおっしゃっていましたが、リニアができて40万人がどんと止まるのに行ってしまうという、ただの乗り換えとか、それこそ通過だけの名古屋ではやはりいけない。1回降りていただいて、泊まっていただいて、お金を落とすことによって、そういった名古屋になっていってほしいなと思うのです。

東京に離れてよく分かるのですけれども、名古屋の方たち、愛知県の方たちというのは、すごく団結力があって地元意識がものすごく高いのです。よくほかの人からすると、名古屋って壁が高い、なかなか外の人を入れてくれないなどと、そういうのがありますけれども、それは外に行つてすごく痛感する部分というのはありました。そういう意味では逆をとっていえば、すごく地元意識、名古屋大好き、それから団結力が強い県民性のはずなので、とてももったいないのです。

そして先ほどからありましたように、高齢化への対策とか少子化への対策がありますけれども、先ほど宮脇先生の資料の中に、団塊ジュニアの世代から下が衰退型になっていると。まさに私はその団塊ジュニアの世代なのです。ちょうど20年後に63歳になっています。そういう時代ですので、やはりこのままではちょっと、こんな衰退型のところで子どもを産んで育てようとは思わない。それはすごく悪循環だと思うのです。そういう意味では、産み育てやすく、

将来が見えてくる地域づくり。

若い人たち、皆様のお子様ですとか、今日も若い方もいらっしゃっていますが、大抵の若い方というのは東京と大阪を見てしまっています。テレビなどでもそうだと思います。チャンネルをひねって地元の地元意識の強い番組は幾つあるでしょうか。その中に出ている方たちというのは、東京からタレントさんと呼んでいますよね。地元の方たち、地元から発信していくものというのを、もっともっと強く持って行っていただきたいですし、やはり若い人たちに名古屋というものを、もっともっと見ていただきたいと思います。若い人が逆に言うと、夢が今名古屋には見えないというか、東京とか大阪に流れていってしまっている原因でもあるのではないかなと思っていますので、ぜひ支えている若い人たちに夢がたくさん見られるような、そしてエネルギー的にもしっかり自立のできる名古屋、こういったものを他府県に訴えていくというのが、これからの名古屋の底力につながっていくのではないかなと思っています。

宮脇氏

ありがとうございました。

市長、エネルギー問題だとか観光とか、それから大東さんから若者にとっての夢という話が出たのですけれども、この辺を市民の声として、どう受け止められていますか。

河村氏

まあ、エネルギーは本当にやれるといいんですけど。

例えば、学校が全部で小学校・中学校・高校と 400 校ぐらいあります。そこにソーラー発電と言われましたけど、ソーラーでもいいんですけど、若干みんな不安になるんです。今の LNG なんかでもいいんです。石炭でもいいんです。今すごい技術がありますから。コージェネでやればいから。そういうところに本当に発電機を 1 個ずつ持って、日ごろからその小学校ぐらいはもう電力を売っていると。災害の時だけいうと、実際災害になると、ちゃんと動かないです。だから、そういう分散型の発電は、本当に一度考えるといいと思います。だけどみんな電力会社に遠慮してしまってやれないんです。

だけど僕は、ちょうど話がありましたので、特に病院なんかいいです。病院は発電機を持っていたほうがいい。そして日ごろから小学校ぐらいには供給していると、そういうふうにしたほうがいいんです。そんな方法が一つです。

それからあと、楽しいことはもう決定的ですね。今の江口さんの話にありましたように、実は儲けさしていただいているのは近隣の都市のおかげだと。反対に名古屋に住んでいただくためには、やっぱり都会というのは面白くなければ

いけないじゃないですか。便利さもあります。東京・大阪の真ん中で、京都へ行くのも近いとか、そういう話です。名古屋そのものがやっぱり、御園座がやれないようになってはいけない。テレビで見ると東京の居酒屋ばかり放送されている。これではいけない。だから相当な気持ちになって、そう難しくはないです。その中のシンボルとして僕は、名フィル、名古屋フィルハーモニー交響楽団。これにちょっとお金も使いますが、すごい競争をやってもらって、N響を抜くと。そしてベルリン・ウィーン・名古屋と言われるぐらいの。シンボルとして一つ作らないといけない。シンボルがないといけない。楽しみなシンボルを作っていくということが大事でしょう。

それから子どもについては、もう名古屋は断トツに多いんじゃないですか。中学生まで医療費はタダ、待機児童は無し、それから今度子ども応援委員会いうことで、日本中で初めてですけど、これはまだマスコミが全国ニュースでやらないからいけないですけど、名古屋はとにかく専従で、非常勤じゃないですよ。学校の先生の、数学や理科や社会の先生と同じように、子どもの人生を応援する先生を作ったんです。もうちょっと時間がかかりますけど、全中学校に配置していきます。だから絶対名古屋は日本一だと思います。子どもに対する雰囲気といいますか。

大東氏

その子どもが東京とかに出て行かないように。

河村氏

そうそうそう、一番の根本は、産業の競争力を落とさないことです。だから、上海クラスの大い国際展示場を造ったり、それからノーベル賞を名大がたくさん取っているじゃないですか。あの辺に何か酸素か窒素か、ノーベル素とかね何かね、そういう人間の頭がよくなる空気があるか分からないですよ。日本中のノーベル賞が物理関係で12ですけど、半分が名古屋大学ですから、すごいですよ。だから、そういう国際展示場の横に日本版マサチューセッツ工科大学のような何か理工系の学生が世界中から集まって来るところ、そこに研究室なんか入ってもらいたいんです。そういうインフラがありますんで、名古屋大学に。そういうのを造っていけば、名古屋の体力は落ちません。

宮脇氏

すみません。また江口さんにいくのですが、今いろいろなお話が出たのですが、江口さんからも経済的な結びつきが強いですよと、そういうお話があつて。それとその大都市制度というものを見直さなければいけないという、

どうしても聞いている方からすると、大都市制度は、でも今のままでも何とかなるのではないかと、なぜこれを変えなければいけないのかというところを、江口さん自身は先ほどのお話も含めて、どういうところをお考えになられていますか。

江口氏

なぜ大都市制度を考えなくてはいけないのかという大きな理由というのは、それはまず、特に名古屋市はそうなのですけれども、先ほど申し上げましたとおり、近隣市町村に食わせてもらっているまちだと。

もうすぐリニアができる。リニアができると、名古屋はやはりストローされる可能性があるというリスクがすごく高い。それに対して対抗するためには、名古屋圏域として、名古屋市だけではなくて名古屋都市圏として、強くなりたいといけない。強くなるためには、近隣の市町村と広域的な連携を組んでいかななくてはいけない。広域的な連携を組むには、従来の指定都市制度が持っている指定都市の権限・税源では足りない。確かに指定都市は権限がありますけれども、基本的には基礎自治体ですから、近隣市町村との関係性という部分でいうと、それほどのすごい力の差はない。だけれども、その近隣市町村を束ねる役目を果たすためには、やはりそれでは役不足なのです。ですから、どうしても従来の指定都市とは違ったポジションというのが、やはり求められるのではないかなというふうに思います。

先ほど市長が、東京都名古屋区という言葉を出されて、私はその言葉にもものすごく共感を覚えます。特に先ほど私が申し上げましたとおり、名古屋というのは基本的に商業とかサービス業を、圏域に対して商業・サービス業を提供することによって食っていくと。

そして、東京にストローされるということを考える場合に、ストローされる分野とされにくい分野があります。されにくい分野の代表例は生産、つまり物づくりの製造をやっているところ。だから例えリニアができて、トヨタが東京に生産工場を持っていくとか **MRJ** の生産基地が東京にいくとかというのは、これはもう 100 パーセントない。海外にはいくかもしれないけれども、日本の中で東京にいくはずがない。

だけれども、名古屋が担っている小売とかサービスとかレジャーとか、そういう部分はやはり東京のスーパーパワーにぎゅっと持っていかれる。だからリニアができることによって、この名古屋都市圏の中でよりストローされるのは名古屋市であって、豊田市や小牧市や各務原市ではないのです。ですから、そういう視点から考えると、今やはり名古屋市は広域連携にぐっと踏み出さないといけないし、ゆえに大都市制度というものも従来とは違ったものを求めると

いう声を、特に名古屋市からやはり出していく必要があるのではないかなというふうに思います。

宮脇氏

今の江口さんのお話というのは、名古屋は製造業を中心として所得を確保するという力はあるけれども、リニアが開通することによって、東京に消費というところがもし持っていかれたとすれば、圏域の中の所得循環というのでしょうか、それが要するに東京のほうに抜けていってしまうと。今はそれがあられるけれどもという、そういう問題提起ですか。

江口氏

そのとおり、おっしゃるとおりです。

宮脇氏

なるほど。抜くほうの、という言い方をすると怒られるのであれなのですが、中野区さんとか23区になりますと、それこそ中野区さんだけで完結しているものなどほとんどないと思うのです。そうすると、やはり自分のところでいろいろな政策をしても、すぐにいろいろなところへ抜けていったり、ほかのところに帰着してしまったりすると思うのですけれども、23区として順番を変えますけれども、圏域とかそういうことというのは、今どういうふうにお考えになられているのか、23区としてのまとまりというような形なのか、それともそうではないのかとかという、その圏域の問題について特別区という視点から、どういうふうにご覧になられていますか。

川崎氏

まず、大都市という捉え方のときに、先ほどスライドでも見ていただいたのですが、よく大都市東京、東京と言いますけれども、そのときに皆さんは何をイメージされるのか、よく東京オリンピックだとかあるいは世界の都市ランキングで東京、この東京というのは実は区部なのです。

その一翼を担っているのが中野区ということなのですが、そういった意味で圏域ということで考えると、やはり23区で共に歩んできた歴史が長いので、まず考えるのは23区ということです。23区の区長が、月1回集まって話し合いをしていますし、我々副区長も月に1回は話し合っているということで、かなり歴史的にいろいろな事柄を、共同で進めてきているということがあります。

圏域と考えた場合に、東京圏と言ったりあるいは首都圏というようなことで、

先ほど先生のご講義の中にもありましたけれども、かなり広い圏域が同じような自治体の仕事をしていますので、名古屋市とはまたいささか連携といった意味では違ってくる部分があるのかなと。もう少し遠く離れたところと、お互いの強み弱みを補い合おうというようなことで、中野区としてはそんなことを考えています。

里まち連携というようなことで、例えばみなかみに森林をつくって貢献しようとか、あるいはそのみなかみの観光ですとか物産を販わそうとか、そのような協力をしているところです。

宮脇氏

川崎さん、あともう少しだけなのですが、お答えづらければもう結構なのですが、例えば東京都の中の制度として、東京都は歴史的経緯もあって、都が基礎自治体だということを意識している部分がすごく歴史的にあります。東京市が東京府を吸収・合併をするという政治的な経緯もあって。

川崎さん自身は、その東京の大都市制度というのは、大胆に言うかどうかというふうな方向性を向いていったらいいかということをお立場を越えても何かお考えがあれば、こういう方向性がいいのではないかな、みたいなものがあれば教えてください。

川崎氏

大きな方向性としては今の都区制度、この中で特別区の権限を強めていくという方向がいいのかなというように思っています。名古屋市ですとか大阪市が考えている大都市制度とはまた違うものなのですけども、これはやはり歴史とかあるいは地域性によって違うのだらうなというように思っています、今ここで改めて都区制度を大きくがらっと変えてどうかという思いはないです。

やはり制度というのは、住まわれている方々にサービスを提供するには何がベストかという視点で考えていかなければいけないと思いますので、そういった意味ではその制度を大きく変えることで知恵を絞るよりも、今の制度の中でしっかり住民サービスを向上、それが必要かなというように思っています。

宮脇氏

大東さん、よく市民の立場から見ると、名古屋市でも愛知県でもいいと。要するに、サービスがきちんと提供できれば、してくれればいいし、場合によっては国でもかまわないので、そういうサービスがきちんと出てくればいいんだという、そういう見方も一方ではあると思うのですが、大東さんとしてはなぜ愛知県と、県という広域行政ですけれども、ここではなくて名古屋市という

ころを中心とした圏域という、そういう意識を先ほど少し言われていたと思うのですが。

大東氏

私は、それは県民性だと思うのです。名古屋人、先ほどストロー化の話がありましたけれども、確かに40分で行けるようになりますよね、東京まで。でも1万幾らでしたか、700円だけしか高くないのですよね、確か。1万1千円ぐらいでたぶん東京へ、それでも片道ですから往復で2万円。

でも名古屋の人は、2万円払って日帰りで行くかなと少し思ったのです。2万円だったら、2万円で家族でおいしいものを食べようかなと思う県民性であるのも、一部あると思います。おいしいものを名古屋の人はいっぱい知っています。よくほかの府県に馬鹿にされたりしますけれども、でも名古屋人はすごく、味噌カツっておいしいですよ。帰りに食べて帰ってください。本当に名古屋って地元のことをとても好きなので、やはり愛知県でもいい。

それこそ変な話、少し話が違うのですけれども、例えばソーラーシステムを付けるときに補助金が出ますけれども、東京都で付けたので、面白いのが東京都からも出る、世田谷区からも出る、日本という国からも補助金が出たのです。もらえるのはいっぱいもらえたら嬉しいのですけれども、でもそれは補助金なので、いろいろなところからもらえましたけれども、名古屋市民として何かしてくれて嬉しいのは、やはり名古屋市が市民のために何かしてくれるというほうが、話をごちゃごちゃになりましたけれども嬉しいです。どこでもいいという感じではやはりないです。名古屋市がやはり潤って、名古屋市がやはり勢いを持っていてくれるのがやはり嬉しいですし、このままでは勢いがないのではないかというのを、皆さん本当に懸念されていますけれども、はい。

宮脇氏

ありがとうございます。

河村市長、すごく基礎的なことを聞くので、怒らないでくださいね。なぜ圏域の中心が、県ではだめなのか。県庁ですね、広域行政の。それが一つです。それからもう一つ、その圏域を作っていったときに、少し私も先ほど触れたのですが、シティリージョンみたいな形というのがヨーロッパにはあるのですが、そのときの意志決定の仕組みというのが、非常にまだEUの中でも揺れているのですけれども、何かこう、意志決定の仕組みみたいなもので今お考えのものがあれば。その2点なのですけれども。

河村氏

そうですね、たぶん初めは、歴史的に市というのはある程度歴史的に自動的にといますか、名古屋だったら尾張藩というものがありません。そういうところから何人か集まって、田んぼを作るのも一人で作るより大人数で作ったほうが良いなど。それから、木工技術にしたって、木曾の檜を使い、お城を造ったりするのに何人か集まって、ある程度自動的にできてきたコミュニティだと思います。

だけど県というのは明治政府がつくったものでしょう。市があまりに強くなると、政府を潰すかもしれないので市はあまり強くなるなよということで、官選知事が来て、見張り役に来たわけでしょう。だから愛知県なんていうのは、もともとなかったものです。尾張と三河はありましたけど。たぶん自然発生的にできたものには何かその合理性があると思います、尾張藩、名古屋市。

だけど、今度工業が発展したから、江口さんが言われたように、ちょっと近隣市町村も含めた。で、本当に名古屋になるんだよね。岐阜だって、実はお城の下のは、あれみんな尾張藩だったんですから。日本の国の力を強めるには、やっぱり自然発生的に生まれた都市の力というのは、大事にしないといけない。

それから、意志決定については難しいですね。明治維新なんかでも下級武士はみんな飯が食えなかったです。だけど今はみんなたらふく食べていますんで。食えんようになると、商売でも合併したりなんかするんです。だけど、みんな食べていますんで、実は日本の財政危機というのは大嘘なんです。もう日本ほど財政が健全な国はないです。

国民に金を置いたまま、国民から金を借りた格好で財政運営ができるのだから、こんな国はどこにもないですよ。

だから、それは最大の問題です。尾張名古屋なり新しい名古屋圏、名古屋リージョンのじゃあ首長をどうやって選ぶかと。これは大変難しいけど、法律も作らないといけないし、できないのではないかと感じてしまう気がします。残念だけど。

宮脇氏

そういう意味で、すべての行政組織の意志決定とかというのは、これは限界がありますけれども、先ほど大東さんが言われたような、特定の分野のところから意志決定をするような仕組みを作っていこうとしたのが EU の構造なのですが。

江口さん、経済企業家として、先ほど河村市長も言われていたのですが、自分たちが払った税金というのが、自分たちのところに量的にはある程度戻ってきて、質が違うわけですね。こういうものがきちんとある程度、名古屋市

の担税力が自分のところにきちんとある程度戻ってくるようになる。そういった中で、この名古屋圏というところのキーワードというのか、次の圏域を描いていく方向性というのでしょうか、次の圏域はこういうところに次のステップがあるのではないかという、先ほど製造業とかそういうお話もされていましたが、圏域が次の段階にどういう方向性で発展していったらいいのだろうかという、そういうところで何か方向性みたいなものはございますか。

江口氏

なるほど。では、今のご質問から先にお答えしますが、やはりこの地域、東海地域というのは、何といたっても自動車産業で食べてきましたし、この先も食べていくということを最優先に考えるべきだというふうに思っています。

それは、今自動車産業に代わるものということで、航空機とか衣料とか、いろいろなことを候補として挙げていますけれども、やはり規模が全然違うわけです。

自動車という製品は、国内というか先進国ではある程度もう飽和してしまった市場ですけれども、世界全体で考えれば、ああいう個人的な乗り物に乗って、いろいろなところへ自由自在に移動したいというニーズが、世界的にはまだ広がる一方で、自動車という製品自体は、全然世界的に終わってしまった商品ではないわけで、まだまだ伸びる余地はたくさんあります。一方、先進国という部分での自動車市場という、だいぶシュリンクしてきましたが、今ここで大きく変化してきているのは、一つは動力源が従来のガソリンから電気だったり水素だったり、これらに変わってきています。

それから、先進国はどこもみんな高齢化していますけれども、年をとってもやはり車に乗って移動したいというニーズは全然衰えませんが、そういう点でいうと、今自動運転という方向に車は向かっていますけれども、自動運転システムという市場はまだまだ世界にないわけで、それから燃料電池とか電気自動車もまだ完全なかつちりしたものはないわけで、その部分というので日本、そして我が東海地区というのが、世界の先端になるという可能性は十分あるというか、その最有力候補だと思うのです。それがもし適えば、東海地区というのは、向こうその先の50年100年ぐらいは食べていけます。

ですからこのリージョン、この地域の中の担税力を上げるという部分でいうと、やはり車。そして、それは次世代車。その次世代車に関連するビジネスというのが、今残念ながら、昔の普通の自動車であれば、一から十までみんな愛知県で全部完結していたわけですが、それが今はやはり電池は静岡とか、モーターはどこそことか、さらにその自動運転のシステム、そういう部分になると、地図情報とかセンサーとかGISとかという部分になると愛知県以外、名

古屋都市圏以外のところがいっぱいやっているわけで、名古屋で、この地区で完結しなくなってしまったのです。

だから、この地域で最優先にやることは、そういう次世代車産業を全部抱え込む、この地域に。それで西三河が強くなり、名古屋はその母都市としてがっとう稼ぐというのが、思い描く筋ではないかなというふうに思います。

もう1点。先ほどの河村市長に質問されたことについて、私なりの一つの答えがあるものですから。ご質問は、近隣都市連携をするにあたって、中心であって手を挙げるのは名古屋でなくて愛知県でもいいのではないかとご質問ですけれども、これは愛知県は絶対に無理なのです。県というのはその役割は担えないと思うのです。なぜかという、もし可能であれば、先ほどの私のプレゼンに使った資料の地図をもう1回出せないでしょうか。お手元におありになる方はご覧いただきたいのですけれども。

先ほど触れたように、名古屋への通勤・通学率が高いところという中に、多治見市だったり木曾岬町、桑名市、東員町などなど、三重県だったりあるわけです。それで、愛知県知事がでは広域連携をやりましょうとおっしゃったと。大村知事は広域連携、道州制を主張されている方だから、広域連携をやりたがっていると思うのですけれども、でもでは大村知事は多治見市長のところへ会えますか。それは会えないですね。古田知事が何を言われるか分からないです。それは、三重県だって鈴木知事の顔色を伺いながらというか、それは例えば桑名市がそういう名古屋市の河村市長が桑名市に対して、広域連携したいと思うけどどうですかと、お話しに行きますよというふうに事務局の方が桑名市役所に電話をしたら、桑名市役所の方はたぶん三重県庁に電話をして、こんな話がありますけどいいですかと、それは聞きますよね。ですからそれは、県は県を相手にしないとだめなのです。

ですから、そういう点で河村市長にものすごく私が期待していることというのは、先ほど尾張名古屋共和国のその範囲をもっと踏み越えて、河村市長というか名古屋市長であれば、多治見市に行っても桑名市に行ってもいいのです。そこのところがやはり市と県の大きな違いだというふうに思います。

宮脇氏

ありがとうございます。

最初に道州制法案を撤回するときに、都道府県連携が必要だから、それで道州制という法案を撤回する方向の議論をしています。

そして今、江口さんが教えてくださったように、都道府県連携はどうしても都道府県間なのですね。ところが、圏域というのは別に都道府県単位で形成されているわけではないので、結局桑名市ですとかそういうところは、やはり基礎

自治体同士の中で一応連絡はするにせよ、やはり話し合っただけでそういう圏域を作っていくと。今でも三重県は、知事会は関西のほうにも入っているのですかね。両方入っていたような気がするのですけれども。確かそうだと思うので、さらにこれは圏域間の問題が拡大してくるので、確かにそういう面では中間といいますか、広域行政体になればなるほど、そういう問題が大きくなっていくということだと思います。ありがとうございます。

川崎さん、すみません。職員の方々の勉強会で、今の名古屋の地域とは真逆で、中野区は23区の中でも製造業が一番ない、付加価値が全くないところなのですが、そういう意味でこれは名古屋でお話しするのはあれかもしれませんが、そういう自治体であられるところで次の地域としてのあり方みたいなものというのは、川崎さんご自身はどういう姿を圏域の方向性というのでしょうか、そういったものとして何かお考えはありますか。中野区だけには限らないでいいのですけれども。

川崎氏

確かに中野区には、これといった産業がないのです。では、これから都市力を高めるために産業を呼び込もうかといっても、自動車工場ができるわけでもないということで、やはり産業といいますか、経済を支える、人が住む、住宅都市をいかに発展させていくのかという、そういうことになるのだらうと思います。

その圏域ということであると、先ほど来話が出ていますように、東京と地方都市、やはり中野も産業はないですけれども、東京で見た場合にもやはり製造業というのは弱いのです。ホンダの本社は青山にありますけれども、実際の工場は埼玉にあたり鈴鹿にあたりということで、そちらでしっかり製品を造り出してきていただいているということです。

少し話がずれるかもしれないのですけれども、東京は大変な付加価値を生み出している。経済センサスなどで見ると、大体日本全体の2割ぐらいを東京が生み出している。でもそれもやはり今言ったように、本社があつて工場があつてと、そういう関係がありますので、やはり東京だけが栄えるということではなくて、日本全体が栄えるための連携をどう考えるかと。

河村市長のほうから、24区など、無論そんなのは本心では全くないと思うのですけれども、そんなことでお近づきにはなりたいたいのですけれども、やはり名古屋は名古屋としての、世界をリードする名古屋になっていただいて、大阪も博多もすべて、それぞれの日本の各都市が力を発揮して、日本全体の力を底上げしていくという、そのために東京は何をできるかということ、これからも考えていきたいと思っています。

宮脇氏

大東さん、先ほど少し言われていたような気がするのですが、この圏域という、名古屋のこの圏域で、先ほどエネルギーですとか観光ですとかという、この地域の差別化をしていく。どうしても自分の地域って、蛸壺的に入って評価する場合がありますので。外から見ていると、いや、それはこっちにもありますよと言えるようなものというのがたくさんあるのですが、この圏域として独自に差別化をしていくところにやはり、政策というものを打てるような仕組みというものを作っていくというのが、大都市制度の一つのポイントなのですけれども、そういう差別化できるものというのは、江口さんからは製造業、自動車だと、こういうのがありましたけれども、何か市民目線でこういうものというのはありますか。

大東氏

どこにもないものを作るとか、せっかくオリンピックが2020年にありますので、世界中からたくさん外国の方がやってくる。そのときにやはり自分たちの街というのをアピールするのは、それは全国的に皆さん考えていらっしゃるのだと思います。

東京・名古屋・大阪というのは、すごく太いパイプラインで、ましてや新幹線が走っていますので、ぜひ呼んで皆さんに名古屋を知ってもらいたいということで、市長とも先ほど話していましたけれども、一つの夢ではありますけれども、例えば名古屋が誇る名古屋城ですとかそういったもの、アミューズメントみたいなものです。

名古屋はすごく歴史も文化も山も海も近くて、とても自慢するべきところがたくさんあるのですが、それをなかなか活かしきれていないというか、日本全国に向けて、世界に向けて活かしきれていない。名古屋を飛び越えて豊田になってしまっているの、そこはやはり名古屋に泊まっていただくために、名古屋でぜひ大きな何かそうですね、オリンピックに間に合うような、人を呼べるような何かがあればいいのですが、そうしたらやはり現存するというか、今コンクリートなんですよ、市長。名古屋城は。

すぐ、とか、そういう見せ場というかですね。三重県、それから岐阜県、世界遺産がありますけれども、そういったところとも連携して、要は名古屋を中心に行くことができる場所ってあるじゃないですか。先ほど、いろいろなところとも連携しながらというお話がありましたけれども、例えば伊勢神宮って今、いろいろな意味でパワースポットとしてもとても有名ですけれども、伊勢神宮に昔の人というのは、行く前に必ず熱田さんにお参りしてから行っているの

す。そういったこととかを、やはりいろいろな皆さん、観光に来てくださる皆さんに言って、名古屋を連携させて例えば岐阜県の世界遺産に行くとか、三重県に行くとか、それから名古屋市内でも、例えば名古屋城、いいですよね。木造で本当に造るのであれば、見てみたい気はします。

名古屋が誇れる何かというものを造ってもらおうと、そこにお客さんは集まってくると思います。集客するシステムというのが、いまいち力が弱いかなと思います。大きな、ディズニーランドとかUSJとかがあるわけではないので、基本的には日帰り可能、通り過ぎ可能というところが、少し残念なところだなと思っています。

宮脇氏

ありがとうございます。

いただいた時間があと6分ぐらいになってきたのですけれども、制度的に、特に川崎さん・江口さんにお聞きしたいのですけれども、先ほどから少しずつは出ているのですけれども、やはりいろいろな政策を打っていくときに、今の大都市制度、政令指定都市、あるいは特別区、こういった制度であるとやはり限界がある。江口さんからは経営者、経済の視点からいってやはりここなのではないか、この部分がやはり大都市制度を新たに作っていくときに、まずトリガーになるのではないか。二つでもかまいませんけれども。

それから、川崎さんのほうには、特別区あるいは東京都、こういったところの制度の中でやはりここが一番ポイントになるよねという、まずそこをお聞かせいただきたいと思います。

まず江口さん、お聞かせいただけますか。

江口氏

ご質問の趣旨としては、どこが広域連携を、制度的な部分で。

宮脇氏

そうです。制度的なところに絞ってみて、ここはやはり名古屋の、名古屋圏を良くしていくために、政策的な考え方ではなくて、制度的にこの部分などがやはりポイントだよねと、財政とか税とかいろいろありますけれども。

江口氏

制度、そういう意味ですか。それは難しいですね。

ただ、やはりどれだけ広域連携が重要だ、重要だといっても、箱を作らないとだめですよ。まさにおっしゃるとおり制度、それは今、国の制度としてあ

る広域連携という枠組みを使うのか、今どんどん自治体の連携制度というのは過渡期にありますので、新しい制度というのを使っていくのかというのはともかくとして、それは実際に法律の上に乗るような既存の仕組みを使ってやっていくということが、もちろん一番大事だと思います。

その中でさらにもう少し具体的な、これは聞かれたご質問への正しい答えではないかもしれないのですが、名古屋を中心とする広域的な都市連携を進めていく上でのトリガーというのは、私は2点あると思います。

一つは、河村市長は前々から、尾張名古屋共和国ということをおっしゃられていて、名古屋を中心にして旧尾張藩のエリアの市町村と一緒に連携して何かをやっていきましょと、どういう箱にするかはともかくとして、そういう連携を作っていかれようとする。それはすごく私は納得のできる話で、まさに都市連携の話だと思います。その中で残念だったのは、先ほどから繰り返していますけれども、県外と三河が外れていることです。三河の重要性というのは、今さら言うまでもないことですし、県外も先ほどのマップを見ていただくと分かるように、三重県にも岐阜県にも名古屋都市圏といえる場所があると。そこに「手出し」と言うと怒られてしまいますが、そこに入ってよと言えるのは、知事ではなくて市長ですから、その県外・三河を外さないということがまず第1点です。

それから、具体的にこういうアクションを進めていく上でとても重要な点というのは、名古屋市は近隣に譲ることです。近隣の市町村から見ると、やはり名古屋市というのはスーパーパワーです。下手に手を組んで、いろいろなことをみんな持っていかれてしまうという危機感が常にあると思います。ですからそれは、名古屋市はこういうところとこういうところで、お宅たちにはこういうふうに譲りますよと、あるいはお宅の市を盛り上げるためにこんなことをやりますよということを、そちらのほうから入っていくということが重要ではないかなというふうに思います。

宮脇氏

ありがとうございます。

では川崎さん、お願いします。

川崎氏

大都市制度の点からお答えをしたいというふうに思いますが、名古屋市が目指しているのはいわゆる一層性ですよね。府がなくていきなり市が広域の役割もやりますと。名古屋市みたいに220万の都市であれば、それは実現できるのだらうと思うのですけれども。

ではこれを翻って、では特別自治市がよかったら東京都もそうなるかと言うと、やはり 900 万を抱えるところで、広域的なこともやり基礎的な仕事もやりと、これはやはりなかなか難しい話になるのではないかなというように思っています。そういった意味では、名古屋市の中の考えの中でも、権限・財源の一元化をするということと、もう一つの柱として、住民自治の充実ということを言われています。

先ほどスライドで見ていただいたように、名古屋市も各区 20 万を超える区があります。逆に特別区だと 20 万を切るような特別区もある中で、公選の区長と区議会がある、そこで自治をしているということがありますので、そういった意味での都市内の分権自治をどう高めていくかというのがポイントになるのではないかというように思います。

宮脇氏

ありがとうございます。

今の江口さんと川崎さんのご指摘については、後で河村市長にまとめてお答えいただくことにしまして、いただいた時間が 16 時までですので、最後に河村市長にお話を伺うことにしまして、大東さん・川崎さん・江口さんの順番で、言い残したことがあると思いますので、それを 1 分から 2 分ぐらいでまとめて少しお聞かせいただければでしょうか。

では大東さん、お願いします。

大東氏

すみません、今回とても難しい内容ではございましたけれども、私なりの、名古屋というものがこれからどう発展していくか、どういうふうにな名古屋というところがもっと大きく、そしてもっと発展して、そして住みやすく縮小化していかないような、そういった名古屋でいられるかということ、私なりに考えてみました。住んでいらっしゃる皆様、もちろん私の知り合いもたくさん住んでいますし、家族も住んでおりますので、他人事ではございません。

こういった機会をぜひまた設けていただきまして、私たち上からではなく、また皆さんからの意見もたくさん寄せていただいて、みんなで考えてみんなでこんな名古屋があったらいいなというのを、ぜひ実現していただきたいと思っております。

リニアが来るというのは、すごいチャンスだと河村市長はおっしゃいましたが、本当にチャンスだと思います。とにかくたくさん名古屋に人が降りていただきたい。名古屋で一旦足を止めていただきたいという、本当にそんな気持ちで今日はやってまいりましたので、市長、これからもひとつどうぞ、名

古屋が良くなっていくように、よろしく願いいたします。

宮脇氏

では川崎さん、お願いします。

川崎氏

今日お招きいただいたおかげで、これまで私はずっと、昭和 53 年に中野区に入ったのですけれども、ずっとその制度の中で生きてきたのですけれども、改めて大都市制度がどうあるべきかというようなことで、かなり勉強させてもらうことができたかと思えます。

また、名古屋には学生時代の友人がいて、遊びに来たこともあるのですけれども、帰りは先ほどお勧めの味噌カツをもう一度食べて帰りたいと思います。ありがとうございました。

江口氏

先ほどの発言機会が無理やり言いたいことを言ってしまったので、あまりないのですけれども、最後の最後。

リニアができるということで、近隣市町村と名古屋市の関係という部分で言うと、名古屋市が最も重視すべきことというのは、リニアの利便性をどう近隣に波及させるかと。これが今目先で一番名古屋市に期待されていることだと思います。具体的にいうと、一部で報道とかもありますし、検討されているようですけれども、例えばリニアの名古屋入り。名古屋駅に高速道路を直結して乗り入れさせて、名古屋というのは鉄道網、在来線はネットワークが弱いのですけれども、高速道路のネットワークはすごくしっかりしているので、直接リニアの駅から高速道路に乗って近隣に行けるようになれば、近隣の市町村にとっては、それはものすごくプラスになると。

そういったそのお金というのは、もちろんそういう近隣から取れるわけではないので、名古屋市とか県とか国とかが払うわけですが、そのときになぜそんな近隣のために自分らが金を払わないといけないのだというような議論が出ると思うのですが、そのときには私が冒頭にお話ししたこと、しっかりした計算はできませんが、名古屋市がどれだけ近隣から所得を得ているかということは、大まかなイメージでは掴めるはずですので、そういう説明をしながら、この事業というのは名古屋市の金を使うのだけれども、結果的に名古屋市に返ってくるのだよということを、面倒くささらずに一生懸命説明していくということが大事だと思います。

宮脇氏

ありがとうございます。

それでは最後に、河村市長、域内分権のことと周辺自治体との関係と、今、川崎さん・江口さんからご指摘がありましたけれども、市長ご自身で言い残していることとかありましたら、お願いします。

河村氏

域内分権は、区のことと止まっている場合があるけど、名古屋も選挙による地域委員会ということで、本当のコミュニティそのものを、選挙をやってですよ、立候補していただくという取組みを行っている。これを実施しているのは、実は、日本中で名古屋だけです。だけど、既存のいろんなものもありますし、大変な苦労があります。やっぱり戦後の、これは一つの革命です。だからそちらに持っていかないと、結局市民が住民自治のところ自立しないといけないですね。一度見に行かれるといいです。立候補するときは、感動しますよ。普通のおじいさん・おばあさんが、パネルを持って私はこういう街を作りたいと言って立候補するんです。そういうシステムをやりかまして、苦労もありますけど。日本のためにと進めております。これが一つ。

それからあと、近隣の話ですけど、何が一番問題かと言うと、お金の東京集中なんです。皆さん言わないけど。ものすごいお金が東京へ行っておりまして、特に最近いけないことは、起債は悪だという話です。時期にもよります。今のように銀行にお金が余っている時代は、地方は地方で、ちゃんとそのお金を使わないといけないのです。だけど、地方が起債をしないと、そのお金はどこへ行くかといったら、なんと東京へ行くだけなんです、銀行経由で、国債になって。

だから、今言ったその名古屋の近辺でもっと本当は大きく捉えて、道路だとか鉄道でも。それから税金も安くして、みんなのですよ、仮に。そして本社を呼び込むと。とにかく日本の大企業の本社の80パーセントぐらいが今は東京だと言うんです。ニューヨークは、ちょっと前の数字ですけど、25パーセントぐらいしかありません。こんな状況の中で、これはもう地方が生きていくのは大変です。まだ名古屋はわりと運がいいほうですけど。

だから、やっぱりもう1回、そのせつかく余っている金を、地方で投資ができるような。だからもう国も、起債が悪だという、借金だというのをやめないといけないです。あれを言って地域の自立だというのは、ダブルスタンダード、嘘ですから、そんな話は。無駄遣いはいかんですけど。

まあそんなことで、ぜひこの広域で、尾張藩なら岐阜も入っていますけど、桑名のあの辺も含めて、ちょうど言われたので一度行ってみようか。岐阜と桑

名などに「どうだい?」と言って。そうしたら「ん?」とか言って、まず観光ぐらいからやりましようとなります。それはそれでいいのだけど、その後で大きい話になっていくと、どうしてもそこにも議会があり、政治の機構があり、一緒に起債できませんし。だから、もう東京に一旦上納して、東京からの話に従ってやるという仕組みになっているということでございますが。

まあこれから、面白いのをやりますから。名古屋城の天守閣、本物。これはもう東京オリンピックまでにやらないといけません。そしてみんなで400年大事にすると。これは300億ぐらいですけど、300億を6年で起債しますと、毎年50億ですけど、50億なんて起債は100倍ぐらいになると私は思います。たぶん東京で売れば、買いたい人ばかりですよ、この名古屋起債。名古屋城本物復元、400年国宝にしよう市債です。

あとよく言っているのは、名古屋港の国際展示場です、巨大な規模で。それから1000メートルタワーです、本当にこの際。名鉄の上ぐらいに造るんです。それから熱田神宮を、伊勢神宮みたいにしなさいといけません。草薙横丁とか何とか言って。そして両方へ蒸気機関車が1日2往復ぐらいする。たくさん楽しんでもらえると思います。それから名フィル。ということで、いろいろ言っておりますけど、まだ聞いてもらえないのもたくさんあるんです。

宮脇氏

ありがとうございます。

今圏域とか金融の話がございましたけれども、やはり圏域になりますと、大都市部が中心となって、圏域としての信用力をどうやって作るのかという、そこが一番重要なところだと思います。そして、やはりこの議論をしているときに非常に重要なのは、尾張名古屋とかそういう圏域の中で、圏域全体を見るデータとか物というのは、なかなかないのです。

江口さんから、すごくすばらしく教えていただいたのですが、この圏域全体としての信用力というのは、やはりこの圏域としての姿を見るいろいろな政策を考えるデータですとかそういうものがやはり形成されていく必要性があつて、それが出てくることによって、おそらく生産議論などももっと高まっていくなかというように思いました。

すみません、いただいた時間を大きくオーバーしてしまいまして、これはコーディネート者の失敗ですので、お許しいただきたいと思っております。(終了)